

# Act on a Shared Vision, Thrive on Challenge

## SUSTAINABILITY REPORT 2022

### 目次

#### 1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

#### 5 マテリアリティ1

社会課題の解決と社会への価値創造

6 活動ハイライト

9 社会やお客様の満足と信頼獲得

13 地域社会との調和

#### 16 マテリアリティ2

地球環境の保護と調和

17 活動ハイライト

18 豊かな環境づくり

22 環境データ集

#### 31 マテリアリティ3

サステナブル経営の推進と責任の徹底

32 活動ハイライト

33 公正で誠実な企業活動

37 安全で働きやすい労働環境

41 ステークホルダーとのコミュニケーション






# 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

私たち安藤ハザマは、社会の期待に応え、さらなる社会価値を創造する企業グループになることを目指しています。その実現に向け、E・S・Gそれぞれの観点から、重要な戦略テーマ(マテリアリティ)を設定しています。

## 安藤ハザマの「マテリアリティ」






### マテリアリティ ① 社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で  
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ	主なKPI	関連SDGs
社会やお客様の満足と信頼獲得 地域社会との調和	生産性向上(2025年度目標) (2020年度比) <b>10%</b> 以上  特許出願件数(2025年度目標) <b>75</b> 件/年	    

### マテリアリティ ② 地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、  
脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ	主なKPI	関連SDGs
豊かな環境づくり	CO <sub>2</sub> 排出削減率(2030年度目標) Scope1、Scope2の総排出削減率(2017年度比)(連結) <b>33%</b>  再生可能エネルギー電気利用割合 (2030年度)(連結) <b>80%</b>	    

### マテリアリティ ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、  
公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ	主なKPI	関連SDGs
公正で誠実な企業活動 安全で働きやすい労働環境 ステークホルダーとの コミュニケーション	度数率 (2022年度) <b>0.40</b> 以下  4週8閉所実施率 (土木・建築) (毎年度) <b>100%</b>	     

# さらなる価値創造に向けて、KPIの継続的な実践

「コアSDGsおよびKPI」は、当社のマテリアリティに即した戦略実行の可視化を担います。引き続き、財務・非財務一体で展開する「社会・環境インパクト戦略」の中心的指標と位置づけ、当社は中期経営計画の非財務パフォーマンスの向上とSDGsへの貢献を計画的に推進します。

優先して取り組むコアSDGs、KPI (2022年7月更新ベース)

**NEW** 達成状況に応じ、数値目標・達成年度を更新

マテリアリティ CSR重要テーマ 関連SDGs	施策ポイント	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	21年度の実績
<b>社会課題の解決と社会への価値創造</b> <b>CSR重要テーマ</b> ■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 	▶ 先進的で高品質なソリューションでインフラづくりを革新する ▶ レジリエントで先進的な生活・経済基盤を世界に提供し続ける		■ 生産性向上*1 ■ 特許出願件数	10%以上 (2020年度比) 75件/年	2025年 2025年	1.8% 41件
			■ 現場見学会実施数 ■ 環境社会貢献活動(ボランティア活動、清掃活動参加など) 土木作業所 建築作業所 オフィス	100回以上/年 3件/作業所 3件/作業所 80件/年	毎年度 2024年 <b>NEW</b>	100回以上 4.0件 3.5件 96件
<b>地球環境の保護と調和</b> <b>CSR重要テーマ</b> ■ 豊かな環境づくり 	▶ 自社の環境負荷低減(低・脱炭素、高循環、生物多様性保全)を継続徹底する ▶ 社会の環境負荷低減に貢献するサービスを積極開発する		■ CO <sub>2</sub> 排出削減率(Scope1+2)(連結) ■ 建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)での評価Aランク以上の割合	33% (2017年度比) 70%以上	2030年 2024年 <b>NEW</b>	56.3% (非化石証書利用) 60%
			■ ZEB提案件数 ■ 再生可能エネルギー電気利用割合(連結)	5件 80%	2024年 <b>NEW</b> 2030年	2件 90% (非化石証書利用)
			■ 重大な環境事故 ■ 建設廃棄物の再資源化推進(土木)混合廃棄物総排出量の削減(建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	0件 0.8t/施工高(億円) 6.5kg/延床面積(m <sup>2</sup> )	毎年度 2024年 <b>NEW</b>	0件 0.62t 4.06kg
<b>サステナブル経営の推進と責任の徹底</b> <b>CSR重要テーマ</b> ■ 公正で誠実な企業活動 ■ 安全で働きやすい労働環境 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション 	▶ 多様性が尊重され、個性や能力が発揮される職場を整備する ▶ 権利を尊重し、安全・健康に働ける事業慣行を徹底する		■ 重大な労働災害 ■ 度数率	0件 0.40以下	毎年度 2022年 <b>NEW</b>	0件 0.71
			■ 女性従業員比率(定年制社員)	15%以上	2025年	13.3%
			■ 4週8閉所実施率*2 土木 建築 ■ CCUSカードタッチ率*3 ■ 情報セキュリティ講習受講率 ■ コンプライアンス研修受講率	100% 100% 55% 100% 100%	毎年度 2022年 <b>NEW</b> 毎年度 毎年度	96.3% 91.0% 46% 100% 100%

\*1 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出

\*2 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

\*3 CCUS(建設キャリアアップシステム): 技能者の現場における就業履歴や保有資格などを技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積する仕組み  
カードタッチ率(就業履歴蓄積率)は、CCUSカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数÷工事現場へ入場した技能者の数で算出

## リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしつつあるのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこれを適宜加味しつつ、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」と称されるビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

### 安藤ハザマの認識している社会・環境リスクおよび機会 近年重要度を高めた要素の例

#### 事業を取り巻くリスク

非財務に対する要求の厳密化と、財務面への影響

- ▶ 「ウィズ・アフターコロナ」に対応した社会・経済の制度化
- ▶ 気候変動戦略、多様性戦略に関する開示強化要望

気候、災害による事業への影響

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大による内外受注動向への影響
- ▶ 激甚型災害に対応したBCPの継続強化

インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化

- ▶ 「ニューノーマル」下でのビジネス・日常慣行に対応したインフラ設計の必要性の勃興
- ▶ お客様からのデジタルトランスフォーメーション(DX)対応要望

労働安全環境のさらなる改善の必要性

- ▶ ウィズコロナでの安全衛生管理の強化
- ▶ 平時の健康管理への社会的関心の向上

サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

- ▶ 現場単位での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底
- ▶ 海外取引先も含めた人権尊重

#### 社会に貢献し、共栄する機会

環境性能に優れた、高品質で強靱(レジリエント)な社会インフラ構築によるお客様満足の向上と社会への貢献

- ▶ 低炭素ソリューション、省人化ソリューションなどへの、社会的期待の高まり
- ▶ ものづくりのDX化推進による、さらなる価値創造、効率化

労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築

- ▶ 柔軟な働き方の提供による、より多様な人材獲得への機会拡大
- ▶ 多様な人材による技術革新、競争力向上

公正で誠実な事業活動、地域(コミュニティ)とのパートナーシップ(協力関係)強化による、社会との関係強化、貢献

- ▶ 調達基本方針の浸透施策を通じた、サプライチェーンでの風通しの改善

## ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、さまざまな機会を通じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。なお重要な対話内容は各種の委員会などを通じ、適宜経営陣に共有され、マテリアリティの継続実践に反映されています。

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにより、皆さまに適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	社員満足度調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

## 安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

### 『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

# 社会課題の解決と 社会への価値創造

## 2021年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、2つのCSR重要テーマおよびKPIに基づきPDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、コアSDGsに定めたSDG9および11と深く関わる業務を展開しています。2021年度も新技術・工法の蓄積に努め、パートナー企業とも連携しつつICT、AIやBIM/CIMを活用した建設DXならびに管理システムの開発を積極的に進め、生産性、快適性、強靱性や品質管理のさらなる強化を通してお客様満足の継続的な向上を図りました。これらの成果は各種表彰にも結び付いています。

次に、重要テーマ「地域社会との調和」では、社会の一員としての企業市民活動、地域貢献およびコミュニティ参画を継続的に推進しています。2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染症を踏まえ、各種催事には慎重な運用が求められました。文化貢献活動や現場見学会など各種活動は、感染防止に留意しながら適切な開催を心がけました。

## 1 活動ハイライト

## DXビジョンと実現に向けてのステップ

経済産業省が2019年にDXレポートをまとめ、各企業が競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション(DX: Digital Transformation)をスピーディーに進めていくことを求めて以来、企業におけるDX推進の重要性はますます大きくなっています。2021年にはデジタル庁が発足し、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を掲げ、一人ひ

とりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指しています。このような状況のもと、当社ではDXビジョン2030を掲げ、ステップを踏んだ具体的な施策を着実に推進することで、DXビジョンを実現し、お客様、株主、環境および従業員に対する新しい価値を創造していきます。

## 1. DXビジョン2030

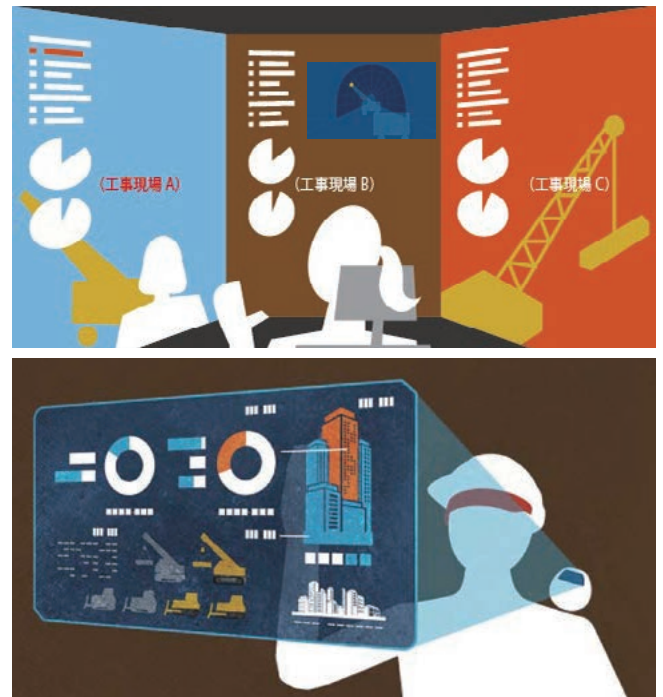
2030年までに達成を目指している当社のDXビジョンは、以下の3つの柱(安藤ハザマが実現を目指す、未来の業務環境)で構成されています。

- ① **新しい働き方**：一人ひとりの生活スタイルに合った働き方があたりまえになり、単身赴任や長期出張、残業もなくすることが可能になります
- ② **ヒト**：キャリア開発プログラムとデジタルテクノロジーでスキルを速く、多く身につけ、仕事の選択肢が広がっています
- ③ **新しい価値創造**：建設業の経験、知見をDXでパワフルに活かし、新しい価値を創造しています

同ビジョンで想定する新しい働き方においては、現場がデジタルツイン\*化されることで、どこにいてもあらゆるデータがリアルタイムに共有できるようになっていることから、現場担当と遠隔支援担当の社員が共同で工事を進めることを想定しています。

これにより、現場やオフィスに「来ること」「居ること」は、働くための必要条件ではなくなっています。また、社員はキャリア開発プログラムとデジタルテクノロジーの活用により個人の知能、知識が大きく拡張され、一人ひとりにアサインされたロボットが、社員の代わりにルーティンワークをしてくれるとともに、過去の膨大なデータから、業務の留意点や最適な対策を提案してくれます。

これにより、社員は若くして高いレベルのスキルを身につけることができます。さらに、2030年の建設事業の変化、新事業



の展開に合わせたキャリア開発を行うことで、建設事業に求められるスキルはもとより、それ以外のスキルも身につけて使いこなすようになっていきます。特にデジタルに関する全社員のリスクリテラシーが進み、建設事業の生産性を大幅に向上させています。

\*デジタルツイン：リアル(物理)空間にある情報をセンサーやインターネットを使って集め、送信されたデータをもとにサイバー(仮想)空間でリアル空間を再現する技術

## 2. DX戦略の3つのステップ

当社では、DXビジョンを達成するための段階的なプロセスとしてDX戦略の3つのステップを掲げ、あらゆる業務で着実にステップを踏んでDXを推進していきます。

- ① **デジタイゼーション【Digitization】**
- ② **デジタルライゼーション【Digitalization】**
- ③ **デジタルトランスフォーメーション【Digital Transformation】**

デジタイゼーションでは、業務プロセスをデジタル化、定量化することで、関連するプロセス上にあるデジタルデータを常に取得、共有、連携できる状態とし、データ統合、データ連携すべきデータをデータベース化します。

デジタルライゼーションでは、デジタイゼーション化したデータを

見える化、分析、評価することでデータを活用し、業務プロセスの課題を抽出し、解決策を立案、実施するとともに、プロセスの改革やシステム化を推進し、業務改革、業務効率化を加速します。

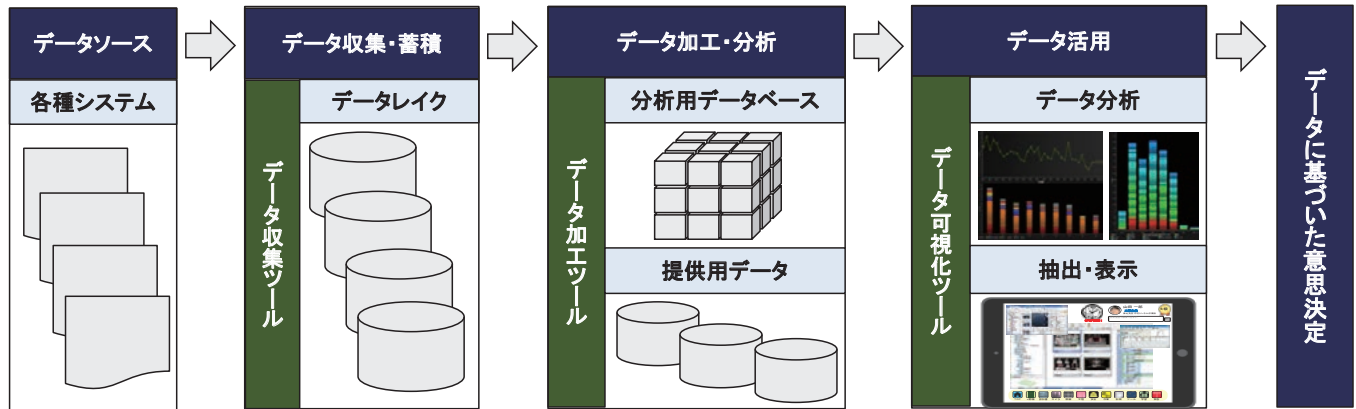
デジタルトランスフォーメーションでは、デジタルライゼーションにより生み出した変革された業務システムを既存システムと置き換え、新しい価値を創造します。さらに、社外でも効果が期待されるシステムについては、新規事業、新製品として発展、成立させることで、新しい価値として社外へ提供していきます。

以上のような3つのステップをあらゆる業務プロセスに段階的に適用することで、着実にDXビジョンの実現を目指していきます。

### 3. データ活用基盤の構築

DXを実現するために、データ活用基盤を構築し、データがリアルタイムに入力、格納、蓄積され、分析、評価、可視化する流れを確立していきます。これにより、課題抽出、対策立案・

実施等の意思決定をデータに基づいた客観的で迅速なものとし、業務改善、業務変革のスピードを加速していきます。



### 4. DX・IT人材の確保・育成

DX推進に欠かせないDX・IT人材の確保・育成のため、以下の項目に取り組み、今年度新設されたキャリア開発部と連携して、全社員のリスキリングおよび企業風土の変革を推進していきます。

- ① 高度IT人材の確保
- ② IT人材育成計画の策定
- ③ 動画・eラーニングによる教育
- ④ ITパスポートの取得推進

## 2

#### 活動ハイライト

### 2022年5月に「DX認定事業者」に選定

DX認定制度とは、情報処理の促進に関する法律に基づき、デジタルガバナンス・コードの基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていない状態(DX-Ready)であることが確認できた事業者が認定される制度です。

認定取得により、DXを進める準備ができていないという経済産業省のお墨付きが得られ、また、認定事業者が利用できるロゴマークによりDXに積極的に取り組んでいる企業である

ことをPRすることができるようになりました。

当社はDX認定取得を足掛かりにDX推進を継続し、全社を巻き込み、業務そのもの・組織・プロセス・企業文化を変革していきます。



## 3

#### 活動ハイライト

### 「社会課題の解決と社会への価値創造」BIMの積極的な活用

当社は、設計から施工、維持管理の建築ライフサイクル全般で、建物の情報生産・情報の高度利活用といったデジタル情報のバリューチェーンを構築することで、社会的課題の解決・社会に向けた新たな価値創造に取り組んでいます。

① デジタル情報を「BIMによって設計・施工・維持管理のフェーズにおいて全てのステークホルダーが共同で建物情報を生産、利用する」高度に成熟したフロントローディング型ワークフローの構築を目指しており、成果物がより高効

率、高品質に生産されることが期待されています。現在は、設計施工一貫方式・分離方式とも原則、工事費10億円以上のプロジェクトにBIMを展開し、デジタル情報を一貫して生産するプロセス横断型のBIMの構築を進めています。また最適なプロセスで情報交換を行うため、BIMの国際規格であるISO19650の認証を2022年7月に取得しました。

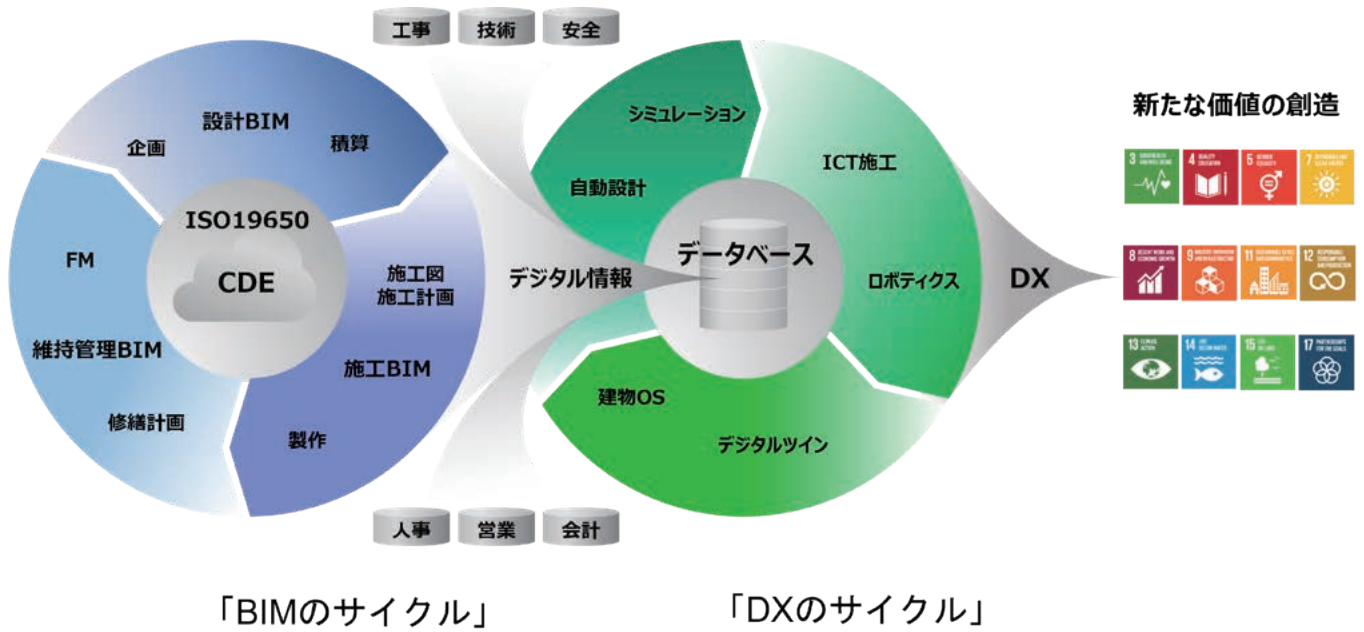
② BIMによって生産されたデジタル情報を有効に利活用するため、BIM-LEANプロジェクトを発足させ、より無駄を省



く生産プロセスの実現に向けて取り組んでいます。また、BIMのデジタル情報と、ICT技術を融合してデジタルツインを構築・活用することで、より良いものを無駄なく・安全で早く・環境負荷低減を実現する生産プロセスのDX化を目指しています。さらにBIMをデータベースを介して活用す

ることで、データに基づく意思決定による建築生産プロセスの迅速化・高度化の実現を目指します。

- ③ 建物データをデータベースとして活用することで、新たな情報サービスの提供を付加価値として提供するなど、新たな事業領域の拡大に向けても取り組んでいきます。



# 社会やお客様の満足と信頼獲得



高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

## 方針・アプローチ

### 基本的な考え方

当社は、土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、安藤ハザマの社会に対する貢献の第一歩と位置付けています。また、信頼性の高い建造物を通じ皆さまの日常生活を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

### 品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

- 1 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
- 2 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
- 3 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
- 4 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

### 知的財産戦略基本方針

事業に貢献する知的財産の活用・開発を経営の重要課題と認識し、知的財産の積極的な事業への活用、展開を推進すべく、以下の通り基本方針を定めています。

- 1 全従業員の発明意識を高め、全社一丸となって豊富な知的財産を創出する。
- 2 戦略領域を定め、事業に貢献する知財活動を能動的に実施する。
- 3 優位性を確保できる知的財産網を構築し、積極的に活用する。
- 4 保有知財の侵害を監視し、流出被害を防止する。

### 取り組みの柱と推進体制

#### 1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階でお客様満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント(代表取締役)のリーダーシップのもと、土木・建築の各事業、および技術・研究開発を総括する建設本部長を品質管理責任者とし、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

#### 2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、建設本部の土木・建築技術部門が担う「現場に直結した施工技術」と、技術研究所が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木・建築技術部門は、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

また、経営戦略本部内に収益基盤の多様化に資する新規事業、協業等に係る戦略策定支援、施策推進を行うイノベーション部と、経営や業務の効率化、生産性の向上に資する全社的なDX・IT化に関する方針・戦略を立案・推進するDX戦略部を設置しています。

## 取り組みの柱1: 品質管理・向上への取り組み

### コンクリートの締固めAI判定システムを開発

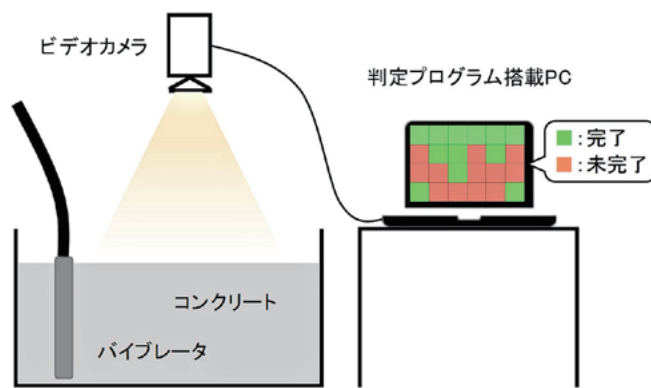
金沢工業大学と共同で、深層学習\*に基づく「コンクリートの締固めAI判定システム」を開発しました。システムのプロトタイプを用いた実地試験をコンクリート製品工場で実施し、AIによる締固めの完了および未完了の判定結果をリアルタイムに表示できることを確認しました。

このシステムは、従来の目視評価に基づく判定手法の代替として、深層学習に基づく判定手法を提案するもので、作業従事者の力量に依らない締固め判定ができるようになり、コンクリートの施工品質が安定します。今後、判定プログラムにさらなる改良を加え、コンクリート製品工場(屋内施工)への展開を目指します。

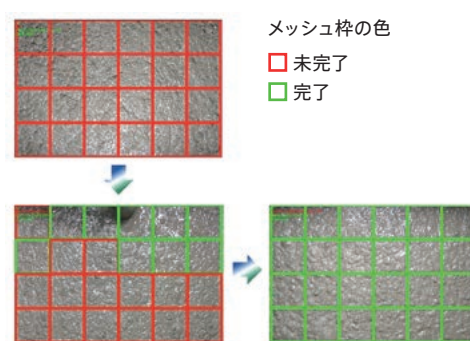
#### 技術の特長

- コンクリート専門家の締固め判定を深層学習で実現
- リアルタイム判定
- メッシュごとに枠の色で判定結果を表示

\* AIの手法の一つで、予めビデオカメラで撮影した締固め中のコンクリート表面のフレーム画像と締固め状態(完了もしくは未完了)との対応関係を学習させておくことで、入力するフレーム画像を確信度の高いクラスに分類することができる。



コンクリートの締固めAI判定システムの概要図



判定結果の表示状況

### 各種表彰の受賞 (受賞日順)

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

表彰団体	表彰名	受賞対象
一般財団法人エンジニアリング協会	第13回エンジニアリング奨励特別賞	脱塩、再アルカリ化および電着工法の新しい施工技術の開発チーム(安藤ハザマ、東京工業大学、デンカ)
一般社団法人新都市ハウジング協会	2021年度 CFT構造賞	雷門第一ビル
国土交通省関東地方整備局	令和2年度優良工事 局長表彰	20号調布(2)共同溝他工事 安藤ハザマ・若築建設JV
国土交通省中部地方整備局	令和3年度優良工事 局長表彰	設楽ダム瀬戸設楽線5号橋左岸下部工事
国土交通省中部地方整備局	令和3年度優良工事技術者 局長表彰	設楽ダム瀬戸設楽線5号橋左岸下部工事 松永滋之
国土交通省近畿地方整備局	令和3年度優良工事等施工者 局長表彰	大野油坂道路荒島第1トンネル下唯野地区工事
国土交通省東北地方整備局	令和3年度優良工事 事務所長表彰	国道399号十文字トンネル工事 所管事務所:磐城国道
一般社団法人日本建設業連合会	第2回土木賞	鹿野川ダムトンネル洪水吐新設工事 清水建設・安藤ハザマJV
西日本高速道路株式会社九州支社	2021年度優良事業所表彰 安全表彰・品質表彰	長崎自動車道 袴野地区のり面応急復旧工事
公益社団法人 土木学会	令和3年度土木学会全国大会 第76回年次学術講演会優秀講演者	映像を活用した移動体の3次元位置計測システムの開発 紫垣 萌
一般社団法人日本応用地質学会	令和3年度 日本応用地質学会 研究発表会 優秀講演者賞	掘削発破を用いた三次元切羽前方探査の開発 中谷匡志
西日本高速道路株式会社関西支社	2021年度優良事業所表彰	阪和自動車道 御坊トンネル他1トンネル工事
一般財団法人日本ダム協会	第41回ダム建設功績者表彰	九州支店立野ダム作業所長 小林貞之
一般財団法人日本ダム協会	第41回ダム建設功績者表彰	東北支店駒込ダム出張所長 加藤洋一
一般財団法人日本建築防災協会	令和3年度耐震改修優秀建築賞	重要文化財 黒島天主堂
公益社団法人土木学会関西支部	2021年度 支部技術賞	加須良川引水設備新設による既設境川発電所の発生電力量増加の取組み 関西電力・安藤ハザマ
国土交通省	令和3年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞	国道九号線橋梁改修計画(ラオス) 作業所長 後藤啓之
公益社団法人 土木学会	令和3年度土木学会賞 技術賞	国内初となる山岳トンネルにおける遠隔技術を活用したICT施工 (玉島笠岡道路六条院トンネル工事)
一般社団法人日本原子力学会	2021年度 廃炉貢献賞(優秀賞)	石灰灰を有効活用した材料によるメガフロート津波リスク低減対策工事完了 高木亮一

## 取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

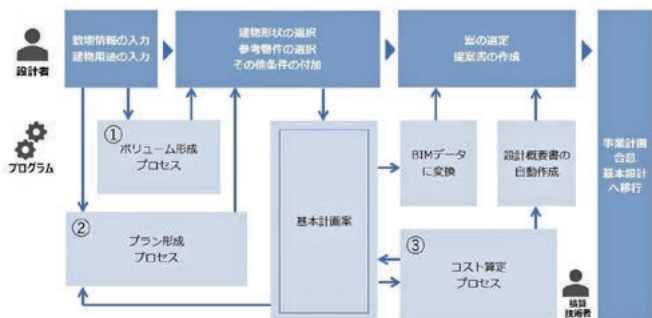
### 企画段階のボリューム設計を自動化して検討時間を5分の1に短縮

AI・データ解析を用いて、建築設計の基本計画前段階の業務である企画段階のボリューム設計を自動化する構想をまとめ、現在システムを開発中です。これまで経験の浅い設計者が4～5日程度要していたボリュームプラン作成を、概算コストを含め1日で自動作成できるようになることを目指しています。業務時間を5分の1に短縮することで、設計者はより創造的な設計を思考する時間を確保できるようになり、付加価値生産性を高めることができますようになります。

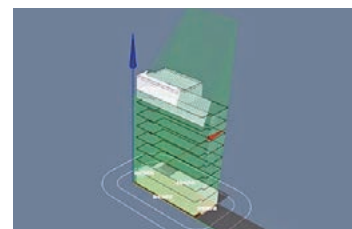
システム概要は、設計者が計画敷地・建物の基本情報を入力後、いくつかの簡単な追加条件を入力することで、ボリュームプランと概算コストがセットで企画ボリューム案として提示されるものです。具体的には、①ボリューム形成プロセス、②プラン形成プロセス、③コスト算定プロセスの大きく3つのプロセスから成り、設計者の提案プラン作成、複数案の絞り込みをアシストします。

①と②を経て、企画ボリューム案を提示する部分は、限定条件下・用途において2021年度中に開発済みです。今後適用条件を拡張させながら、妥当性の検証を行い2022年度中に実物件への導入を目指しています。

③は現在開発中で、一部の用途で統計的手法によるコスト算定を試行するに至っています。さらに、将来的には基本設計段階において、上部躯体の部材断面を自動で算定し、数量積算できるようになることを目指しており、今後、一体のシステムとして利用できるように整備を進めていきます。



システム概要図



企画ボリューム案表示画面

### AIを活用して誰もが熟練者と同等の構造計算が可能な環境を構築

有限時間内に誰もが最適な構造計算が可能な環境を構築するために、AIを活用して構造計算モデルの部材を自動的にグルーピングする「AIグルーピングシステム」を開発しました。

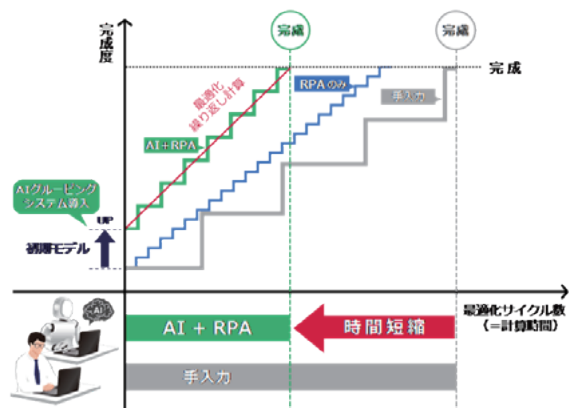
先行して構築したRPA\*を用いた自動計算システムと本システムを併用することで、計算結果を得るまでの時間が従来の約半分となり、迅速な対応が可能です。さらに、限られた期間内に複数の架構形式の検討ができ、より良い提案をすることも可能になります。また、本システムは担当者の知識・経験に依存しないため、成果品の完成度の平準化も実現します。

なお、本システムを共同開発した株式会社リバネス(科学技

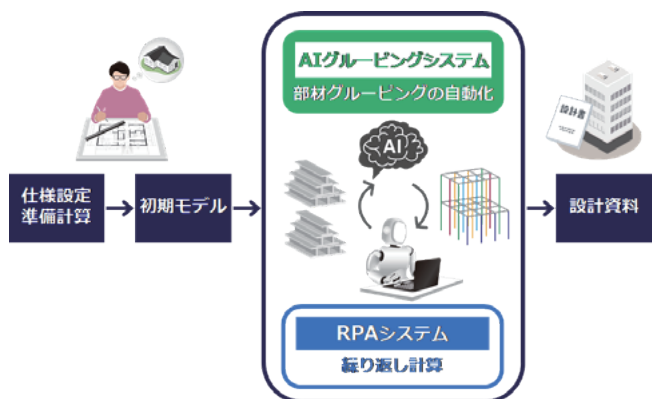
術分野における教育、研究等に関する企画・コンサルティング業務等)、株式会社ヒューマノーム研究所(ヒトの理解に関連する学術的統合解析技術の研究開発等)、そしてソーラーテック株式会社(建設業界での製造支援等)が、建設会社と共同で技術開発に取り組むのは今回が初めてとなります。異業種のパートナーが協同し、さまざまな可能性を追求することで、ニーズに即した差別化技術の開発を加速していきます。

\*RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンを活用して代行・代替する取り組み



構造設計支援システム 最適化サイクル



構造設計支援システムによる構造計算フロー

## 大深度地盤改良工事の先端見える化し 出来形および品質リスクを低減

当社はシステム建設株式会社と青山機工株式会社と共同で、大深度地盤改良工事の出来形および品質リスクの低減、施工精度向上を目的とした「大深度先端位置計測システム」を開発し、実際の工事に適用して有効性を確認しました。

開発したシステムは、地盤改良工事のうち相対攪拌式深層混合処理工法(DCS工法)\*1を対象に高精度傾斜計と水中無線機能を搭載し、これまで計測することができなかった施工中の攪拌翼先端位置を高い精度で確認でき、実際の施工位置と計画位置のずれや既設構造物との離隔をリアルタイムに管理することが可能となりました。また、当社が開発した「杭・地盤改良施工情報可視化システム(3Dパイルビューアー\*2)」に本システムを連携させることで、あらゆる施工情報(例:電流値、スラリー流量、回転数など)をリアルタイムにオペレータと工事関係者が共有することが可能となり、施工上のリスク低減や施工管理の効率化にも寄与します。

今後は、引き続きデータを蓄積・分析することで、システムの使用性向上につなげるとともに、大深度施工や近接施工案件のリスク低減、出来形および品質向上を目的として効果的な適用を図ります。また、NETIS(新技術情報提供システム)への登録やDCS工法以外の地盤改良工事や杭・山留工事への展開も進める予定です。



施工状況

- \*1 固化材(セメント系スラリー)を地盤内に吐出しながら土壌と攪拌することにより最大径2.5mの大口径改良体を築造する地盤改良工法。攪拌翼の内翼と外翼が互いに逆回転することで攪拌性能が高く均質な改良が可能。
- \*2 施工中の位置情報や施工情報(電流値、固化材量など)を3次元で可視化するとともに、クラウドを通じてリアルタイムに関係者間で共有するシステム。

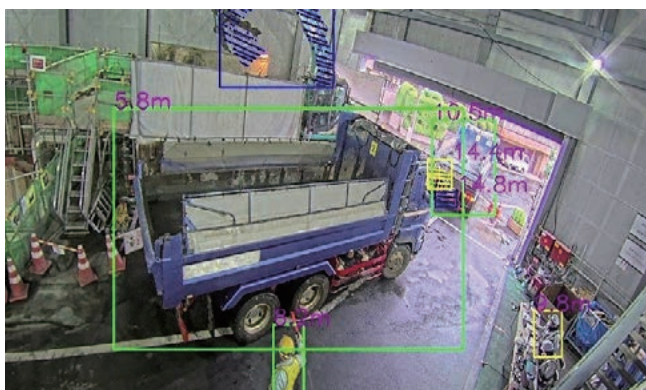
## 実作業環境における油圧ショベルの自動運転に関する実証実験

当社は建設現場の生産性の向上を目的に、ICTを活用した建設機械の自動運転システムの開発に取り組んでいます。現在は、現場で汎用的に使用する油圧ショベルについて、コベルコ建機株式会社と共同で開発を進めており、2021年12月に当社で施工中の工事現場の作業環境において、油圧ショベルの自動運転の実証実験を行いました。

今回の実証実験は、2019年より両社が共同で実施している建設機械の自動化技術の確立に向けた取り組みをより高度化したもので、実際の作業現場で求められるさまざまな制約

条件(ダンプトラックの横方向からの積み込み、土砂をこぼさないような滑らかな動作、周辺物との接触回避)に適応させました。その結果、実作業環境への適応に必要なとされる基本的な機能や安全確保の仕組みが問題なく動作することを確認できたことで、建設現場での生産性向上や安全に寄与する自動運転技術の実用化に大きく近づきました。

当社とコベルコ建機は、これらの共同研究の成果をもとに、自動運転の高度化と実用化に向けこれからも協力していきます。



監視支援システムによる検知イメージ



実証実験における自動運転の様子

動画: 安藤ハザマYouTube公式チャンネル [https://www.youtube.com/watch?v=47\\_iYqLHpsc](https://www.youtube.com/watch?v=47_iYqLHpsc)

## 地域社会との調和



企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

### 方針・アプローチ

#### 基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。

さらに当社は、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。

#### 取り組みの柱

#### 1. 社会貢献活動

#### 2. 文化貢献活動

### 取り組みの柱1：社会貢献活動

#### 現場見学会の実施など

当社では、社会の皆さまとの交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しているほか、現場においてさまざまなCSR活動を実施しています。

#### 障がい者アーティストの作品を建設現場仮囲いに掲示、ノベルティグッズ化―「可能性アートプロジェクト」に賛同―

当社は、凸版印刷株式会社と特定非営利活動法人サポートセンターどりーむ、一般社団法人障がい者アート協会が共同で取り組んでいる「可能性アートプロジェクト\*」に賛同し、多くの人が目にする建設現場の仮囲いをアーティストの作品を公開する場として活用しています。2022年5月末現在、全国で29か所の現場に展開しており、着実に数を増やしていま

す。さらに、ノベルティグッズにもアート作品を採用し、可能性アートをより身近に感じてもらえるよう取り組んでいます。

当社では今後もこの取り組みを継続して障がいがあるアーティストが、生きがいを感じながら創作活動を続けられる社会構築に貢献していきます。

\* 障がいをもつアーティストの描くアート作品(可能性アート)を価値化し、社会的課題解決(障がい者の自立)と経済的事業活動の両立を目指す取り組み。



仮囲いに描かれた作品



ノベルティグッズ

## 東京支店 谷沢川分水路工事の坑内にトンネルアートが完成

東京都世田谷区の「谷沢川分水路工事(発注者：東京都)」の現場において、建設業の魅力を知ってもらうことを目的に、現場近隣の東京都世田谷区立玉堤小学校の6年生(74名)の卒業制作としてトンネルアートに協力しました。

生徒たちは「玉堤小学校の60周年記念」をテーマに思い思いの絵を描き、それらを特殊なシートに印刷してトンネル壁面に貼り付けました。坑口から250m付近に設置され、トンネル内を明るく彩っています。



新型コロナウイルスの影響から、生徒の皆さんには現場内を見学してもらうことができませんでしたが、小学校を訪問し、工事の様子を撮影した動画を見てもらいました。また、トンネルアート施工中の様子や設置後の様子を生徒の皆さんや近隣住民の皆さまに見ただけできるよう、紹介動画を作成して現場ホームページから閲覧できるようにしています。

今回の取り組みが良い思い出となり、建設業に興味を持ってもらうきっかけになったと思います。

トンネルアート

動画：安藤ハザマYouTube公式チャンネル <https://www.youtube.com/watch?v=KM1MMmJvdUU>

## 東京支店 東京都東村山福祉園での現場見学会

東京都東村山市の「東京都東村山福祉園(2)改築工事(発注者：東京都)」の現場において、都立田無工業高校の教職員を対象に現場見学会を開催しました。同校の依頼により、今後の教科指導に限らず建築科の生徒の進路指導等に生かすための研修の一環として、座学と現場見学の時間を設けました。

座学では、工事概要や現場の一日を説明したほか、当現場独自の取り組みである若手監理技術者の配置、完全週休2日制の実施、女性専用の更衣室や休憩室の施設等を紹介し、変わりつつある建設現場の様子を知ってもらうことができました。現場見学では実際に働く社員の声を聞いたことで、「高いハードル」と感じていた施工管理職が、本人のやる気と努力次第で目指せる職種だと分かり、生徒たちに伝えたいと話す参加者もいました。

当社は子どもたちに建設業の魅力を知ってもらうだけでなく、彼らを育成する先生たちにも理解を深めてもらい、建設業のイメージアップ、将来の選択肢の一つになるよう貢献していきます。



現場見学の様子

## 技術研究所のPR活動

茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では、四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし、市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2021年度は

開催できませんでしたが、例年、一般市民を対象とした研究所見学会(文科省主催、科学技術週間)、小中学生を対象とした科学技術振興プログラム(つくばちびっ子博士)や国内外の学生を対象とした職場体験など多彩なイベントを開催しています。今後も国内のみならず海外の方々とも積極的に交流し、当社の技術を発信していきます。



つくばちびっ子博士(コロナ禍以前の様子)



職場体験(コロナ禍以前の様子)

## 取り組みの柱 2：文化貢献活動

### 文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。

近年では、明治以降に建てられた近代遺産と呼ばれる建築物の保存修理・耐震補強工事も多く手がけており、福岡県北九州市発注の重要文化財・旧門司三井倶楽部の耐震補強保存修理工事、国土交通省関東地方整備局発注で神奈川県大磯町にある町有形文化財の旧大隈重信別邸と旧古河別邸（旧陸奥宗光邸跡）の保存活用改修を継続中です。また、建物だけでなく、城郭をはじめとする伝統的な石垣の保存修理においても、安藤ハザマの技術は高い評価を得ています。

さらに、先進技術と伝統的技術を融合させた技術開発にも力を入れています。愛媛県大洲城の軸部材を3Dモデル化し、BIM上で軸組を組み上げる「建方」を行い、そのアニメーションを展示会などで紹介しています。

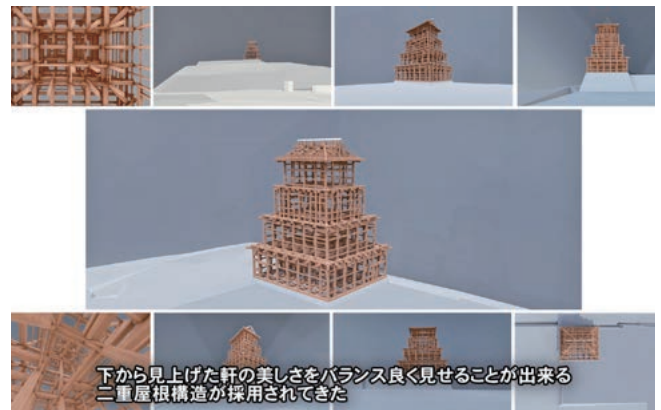
今後も、当社が蓄積してきた技術を文化財・歴史的建造物、土木構築物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。



旧門司三井倶楽部



旧大隈重信別邸



大洲城建方BIM

下から見上げた軒の美しさをバランス良く見せることが出来る  
二重屋根構造が採用されてきた

### 「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様（現天皇陛下）をお迎えして以来、2021年で40回の節目を迎えました。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂（東京都渋谷区）の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆さまに薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、抽選による一般応募の方々を含め、毎年約2,000名を無料でご招待しており、お客様のみなならず能・狂言の演者の皆さまからも評価の高い催しとなっています。

なお、2021年10月に開催した「第40回明治神宮薪能」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止ならびにご来場者の健康と安全を最優先に考え、無観客で奉納が行われました。



第40回明治神宮薪能「翁」（撮影者：三上文規）



## 2021年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、かねてより、「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、CSR重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築へと取り組んできました。2021年度にはコアSDGsにSDG7、12、13を設定し、KPIも交え、脱炭素型事業の推進および高循環・低環境負荷な事業体制の構築、ならびに開示の充実を加速しています。

各課題のPDCA体制をサプライチェーンを見据えて整備するため、安藤ハザマでは、2021年度を最終年度とする「環境目的・目標(3か年)」に基づき、各種活動を実施してきました。2021年度は着実な成果を収めると同時に、それらを検証・総括。2022年度からの新たな環境目的・目標を策定しました。特に事業の脱炭素化は社会の要望の加速も踏まえ、事業で利用する電力のカーボンニュートラル化を加速させるとともに、安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクトや施工案件のZEB化など、ステークホルダーの皆さまからも関心が高い取り組みを着実に進めていきます。

1

活動ハイライト

事業活動で利用する電力を100%再生可能エネルギーで調達

当社は、2021年度に当社グループの事業活動で使用した電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力（以下、「再生電力」）で調達しました。これにより、当該年度はRE100で設定した中間目標（2030年度における再生可能エネルギー電力利用割合80%）を上回る実績となりました。また、GHG排出削減量は、16千t-CO<sub>2</sub>でした。

上記の再生電力は、各拠点に導入した太陽光発電設備による発電に加え、小売電気事業者が提供する再生電力、および非化石証書\*購入の組み合わせにより調達しました。

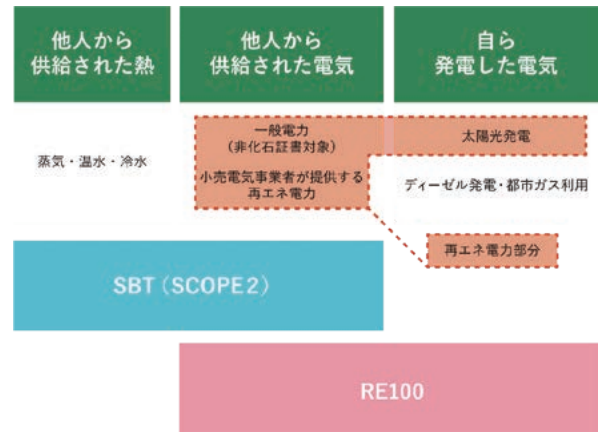
この取り組みは、当社のSBTおよびRE100の目標達成に向けた取り組みの一環であるとともに、お客様のサプライチェーン排出量の削減にも寄与します。

今後、SBT、RE100の目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの調達や事業参画に加えて、次世代エネルギーマネジメントシステムの開発等を加速します。

安藤ハザマググループは、豊かな地球環境を次世代に残すた

めに脱炭素・循環型社会の実現への取り組みを着実に推進してまいります。

\* 非化石証書：非化石電源（太陽光発電や風力発電など）で発電した電気に含まれる「CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）を排出しない」という環境価値を、電気から切り離した証書。



\* 自ら発電した電気のうち、ディーゼル発電・都市ガス利用分はRE100の実績から除外

2

活動ハイライト

アッシュクリートを福島第一原子力発電所の津波対策工事へ適用

当社ではこれまでに、独自技術である石炭灰を大量に用いたアッシュクリートを展開しており、石炭灰の有効活用量は累計で約170万tとなっています。

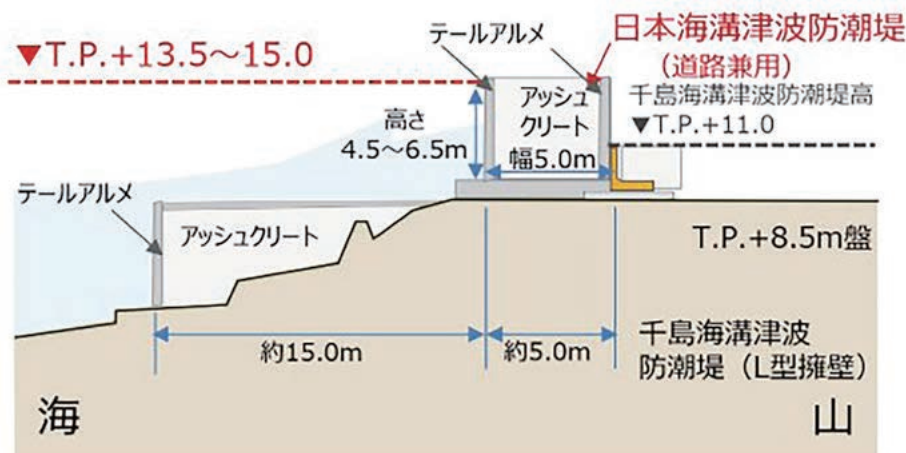
現在、福島第一原子力発電所1F構内の廃炉作業の一環としてメガフロート工事（廃炉貢献賞優秀賞\*の受賞対象工事）に引き続き「1F 日本海溝津波対策防潮堤設置工事（材料製造工事）（図）」にアッシュクリートを適用しています。防潮堤設置にはテールアルメを適用し、テールアルメ内の盛土を通常の土ではなく、防潮堤設置位置に近い専用プラント（写真）で製造したアッシュクリートとすることで、多量の資材調達が困難といった工程面での課題を解決しています。石炭灰は近隣の広野火力発電所産を使用しており、本工事全体の石炭灰の計画使用

量は累計で約10万t超となっています。本工事は2021～2023年度での実施となっており、長期的かつ安定的に石炭灰を有効利用することで、環境負荷低減に貢献しています。

\* 日本原子力学会－福島第一原子力発電所廃炉検討委員会



専用プラント



東京電力ホールディングス株式会社提供

# 豊かな環境づくり



豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

## 方針・アプローチ

### 基本的な考え方

当社は、2018年4月に環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。2022年度より新たな環境目的・目標(3か年)のもと、環境目標の確実な実践を推進しています。また、SBT認証取得、RE100への加盟、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示を通して、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

- 1 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
- 2 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
- 3 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
- 4 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

### 環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地球温暖化に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進</li> </ul> </li> <li>2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする</li> </ul> </li> <li>3 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設廃棄物のゼロエミッション化</li> <li>● 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築</li> </ul> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4 水環境保全に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む</li> </ul> </li> <li>5 大気環境保全に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化</li> <li>● 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化</li> </ul> </li> <li>6 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進</li> </ul> </li> </ol> |
|---|---|

### 環境目的・目標(3か年) 2022年度～2024年度の実施

当社は2022年度に新たな3か年の環境目的・目標を策定しています。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、CO<sub>2</sub>総排出量の削減目標を定めるとともに、環境配慮設計・技術の推進目標としてZEB実現への取組目標をさらに強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の構築に向けては混合廃棄物の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施を強化しています。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間活動を推進し、環境意識の向上、環境社会貢献活動の活性化を推進し、当社グループ全体で環境重視経営を推し進めています。

## 環境目的・目標(3か年)2022年度～2024年度の詳細

1. 温暖化防止対策活動								
分野	目的・目標	単位	2022年度		2023年度		2024年度	
1.1 GHG(温室効果ガス)の排出量削減活動								
共通	再生可能エネルギー電力調達*	(%)	15%		25%		40%	
共通	CO <sub>2</sub> 総排出量の削減(SBT削減目標) (2017年度比削減比率(Scope1+2))	(%)	12.7%		15.3%		17.8%	
土木	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	45.0		43.0		41.0	
建築	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量(原単位)	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	9.7		9.4		9.1	
土木建築	次世代型省CO <sub>2</sub> コージェネレーションプラントによるエネルギー供給	(t-CO <sub>2</sub> )	150		160		170	
オフィス	本社・支店・営業所のCO <sub>2</sub> 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	排出量(t-CO <sub>2</sub> ) 削減率(%)	3,033 22.5%		2,722 30.4%		2,425 38.0%	
1.2 環境配慮設計・技術の推進								
建築	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 評価A以上	100% 60%	適用率 評価A以上	100% 60%	適用率 評価A以上	100% 70%
建築	ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 提案件数	累計4件 5件	実証 提案件数	累計5件 5件	実証 提案件数	累計6件 5件
土木技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1 2		1 2		1 2	
建築技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1 2		1 2		1 2	
2. 生物多様性の保全活動								
分野	目的・目標	単位	2022年度		2023年度		2024年度	
2.1 建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に進行								
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件		30件		30件	
技術	生物多様性に関する技術の①調査・②開発・③試行・④実案件適用	(件)	①2・②1・③1・④1		①2・②1・③1・④1		①2・②1・③1・④1	
3. 循環型社会の構築に向けた活動								
分野	目的・目標	単位	2022年度		2023年度		2024年度	
3.1 建設廃棄物の再資源化推進								
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	0.95t/億円		0.85t/億円		0.8t/億円	
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	(kg/m <sup>2</sup> )	6.8kg/m <sup>2</sup>		6.7kg/m <sup>2</sup>		6.5kg/m <sup>2</sup>	
4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的化学物质対策)								
分野	目的・目標	単位	2022年度		2023年度		2024年度	
4.1 環境事故発生防止活動								
土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 建築	75 75	土木 建築	90 90	土木 建築	100 100
5. 環境意識向上活動、環境活動の情報公開推進								
分野	目的・目標	単位	2022年度		2023年度		2024年度	
5.1 環境活動の推進及び情報公開								
共通	「環境月間」の活動推進 ※取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	(%)	100%		100%		100%	
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上		30件以上		30件以上	
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 建築 オフィス	3件/作業所 3件/作業所 80件/年	土木 建築 オフィス	3件/作業所 3件/作業所 80件/年	土木 建築 オフィス	3件/作業所 3件/作業所 80件/年

共通：全社(土木+建築+技術研究開発+オフィス)を示す

\*再生可能エネルギー電力調達目標には、非化石証書による調達分は含まない

## 取り組みの柱

## 1. 環境負荷・環境リスクの低減

## 2. 生物多様性への取り組み

## 取り組みの柱 1: 環境負荷・環境リスクの低減

「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」実証2年目CO<sub>2</sub>削減状況

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」を2020年4月から実証試験を開始しています。

本実証では、技術研究所をはじめ遠隔敷地にある複数の需要拠点において3つの実証試験を進めています。①CO<sub>2</sub>フリー水素\*を燃料として利用可能な燃料電池、ガスエンジン発電設備によるコージェネレーションシステム等を組み合わせた発電プラントを設置し、発生する熱は、同敷地の宿泊施設等へ供給します。②同技術研究所の本館棟で、既往の省エネルギー技術の活用により電力需要を縮減し、この縮減分を広域へ電力融通します。③上記プラントで発電される省CO<sub>2</sub>電力を、自己託送制度により複数の広域需要拠点に送電します。こうして3施設で利用される「電気」「熱」を総合管理し、異なる建物用途(研究所、工場、工事現場)の需要予測を行うとともに、コージェネレーションプラントを精度良く供給調整します。運用開始してから2年経過した本実証によって、3施設のCO<sub>2</sub>排出量は、約13%削減(導入前推計値との比較)することができました。引き続き検証・改善していくことで、さらなる最適な

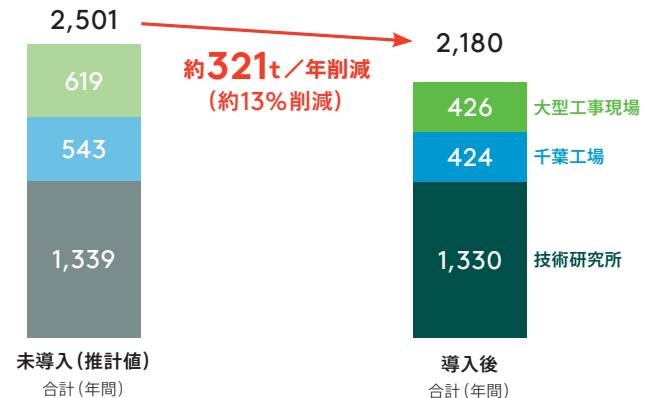
省CO<sub>2</sub>エネルギーマネジメントの確立を目指します。そして、当社は、本プロジェクトを通じて、脱炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

\* CO<sub>2</sub>フリー水素:

- ・製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素
- ・CO<sub>2</sub>の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素
- ・製造段階でのCO<sub>2</sub>排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

3施設のCO<sub>2</sub>排出量(導入前と2021年度の実績値)

CO<sub>2</sub>排出量(t/年)



## ZEB化の推進と実績の蓄積

持続可能な社会の実現に向け、当社においてもZEB\*<sup>1</sup>化を推進しており、これまでの活動を通じて、技術・実績が蓄積されつつあります。

これまで当社ではZEB Readyの事務所建物の実績を重ねてきましたが、2021年度にはNearly ZEB認証取得建物の実績を得ることができました。当社独自のZEB設計マニュアルをもとに、汎用性の高い技術を組み合わせ、さらにPPA\*<sup>2</sup>により太陽光発電設備を設置することでインシャルコストを抑制しつつ高い省エネルギー性能を確保しました。

また先進技術に対する取り組みとして、技術研究所本館棟の一部を改修し2020年7月より実証を進めています。エネルギープラント温排熱を利用した空調熱源システム、輻射冷暖房システム、明るさ感に基づく照明制御、IoTを活用した環境制御システムなどを採用し、2020年10月から2021年9月までの運用実績として基準比76%の省エネルギー性能を確認しました。これらのノウハウの現場展開を通じて、さらなるZEB化を推進していきます。

\*1 ZEB

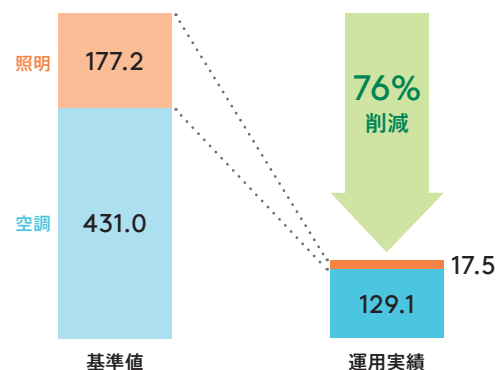
<https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/>

\*2 PPA(環境省パンフレットによるオンサイトPPAの解説)

<https://www.env.go.jp/content/900442350.pdf>

## 1次エネルギー消費量

(GJ/年)



## 取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

### 技術研究所での「生物多様性保全」の取り組み

技術研究所では、豊かな自然景観と地域の生態系に配慮し、つくば市の在来種「シラカシ」をはじめとした32種の植物からなる緑地の整備を進めています。

技術研究所の周辺に生息する鳥類の中から指標生物を定め、モニタリング調査を行うことで、緑地を構成する植物と動物のつながりを確認しています。さらに植物や動物に精通する専門家と連携しながら、モニタリング結果に基づく緑地管理方法の見直しを適宜行うことで、多種多様な生き物が生息できる環境の維持および向上を図っています。

また、生態系に配慮した緑地整備の大切さについて理解を深めるため、当社社員に対して環境教育などの社内啓発活動にも取り組んでいます。

このような取り組みが認められ2022年3月には一般社団法人いきもの共生事業推進協議会（通称ABINC）の「いきもの共生事業所<sup>®</sup>認証」を取得しました。今後は、技術研究所内での取り組みとともに、お客様の事業用地が生き物のにぎわう緑豊かな環境であり続けるよう、緑地の計画・設計、施工、管理に関する技術支援を進めていきます。

### 技術研究所での「生物多様性保全」の取り組み

茨城県つくば市の植生を把握し、緑地設計に取り入れています。

#### 周辺環境と調和した緑地計画

#### 指標生物のモニタリング調査

これらの鳥類が好む樹種を選定し、緑地の改修計画に反映します。

#### 専門家との連携

樹木医によるケヤキの病害診断

腐朽が進行

腐朽箇所を除去、保護剤の塗布

### SDG15に向けた生物多様性の取り組み ～「いきものインフォ」「いきものプラス」の積極活用～

建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス」は、生物多様性に配慮した緑化計画の立案をサポートし、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）評価の向上に寄与します。2013年度に開発後、当社の設計・施工案件での活用を進めるとともに、設計部門の新人を対象に講習会を実施するなどの社内展開を図っています。

「いきものインフォ」は2015年度から運用を始めた生物多様性に関する社内向けデータベースです。建設現場での社内外の取り組み事例や関連する外部情報などを掲載し、お客様への技術提案、建設現場での希少生物保全のための施工方法検討などに活用されています。

1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 持続可能な成長を促進しよう	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 持続可能なエネルギーを	8 豊かさをみんなに実感しよう	9 産業と雇用を創出しよう	10 人や国を超えて公正かつ	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 公正と正義をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

CASBEE対応型  
生物多様性簡易評価ツール

生物多様性ポータルサイト

## 環境データ集

安藤ハザマにおける2021年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

### 1. 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正(2015年9月)に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を行っています。

#### QMS・EMS内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2021年9月～2021年11月	11	42	18	24	95

注) 監査のサンプリング率は、23.5%(本社11/78(14.1%)、支店42/105(40.0%)、土木作業所18/100(18%)、建築作業所24/121(19.8%))  
品質と環境の複合監査にて実施

#### 外部審査の結果

2021年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによるサーベイランス(QMS第8-2回、EMS第7-2回)を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO9001		ISO14001	
サーベイランス 2021年11月16日～11月26日	本社、技術研究所、LCS事業本部、 北陸、名古屋、広島	重大な不適合	0件	重大な不適合	0件
		軽微な不適合	0件	軽微な不適合	0件
		観察事項	0件	観察事項	0件

#### マネジメントレビューの結果

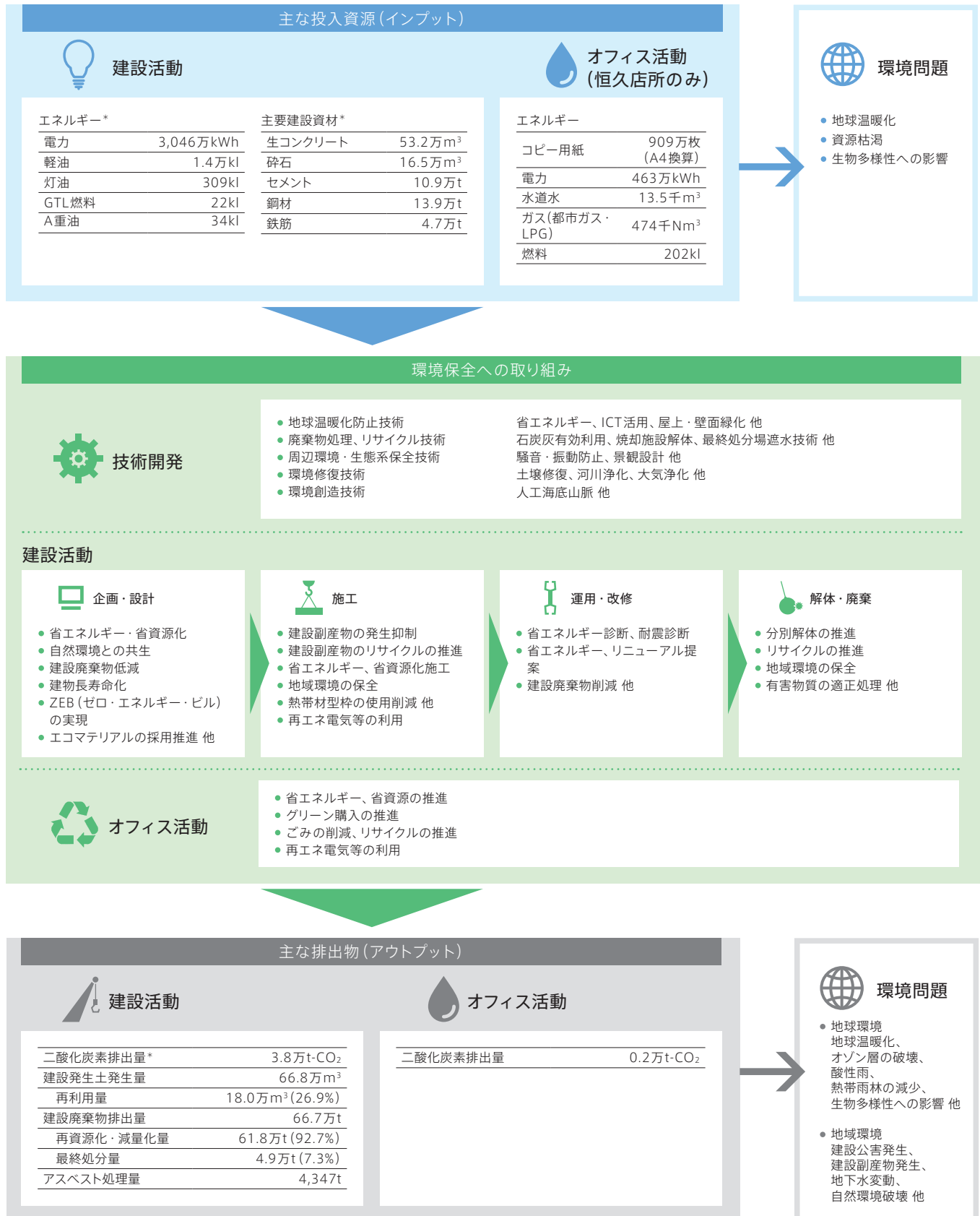
2021年7月および2022年3月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2022年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項(2023年3月期)」を発信しました。

#### 環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は、年2回(中間、期末)の報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより順守確認しました。(2021年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。)

## 2. 環境との関わり(マテリアルバランス)

2021年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。



環境保全への取り組み



**技術開発**

- 地球温暖化防止技術
- 廃棄物処理、リサイクル技術
- 周辺環境・生態系保全技術
- 環境修復技術
- 環境創造技術

- 省エネルギー、ICT活用、屋上・壁面緑化 他
- 石灰炭有効利用、焼却施設解体、最終処分場遮水技術 他
- 騒音・振動防止、景観設計 他
- 土壌修復、河川浄化、大気浄化 他
- 人工海底山脈 他



**建設活動**



**企画・設計**

- 省エネルギー・省資源化
- 自然環境との共生
- 建設廃棄物低減
- 建物長寿命化
- ZEB (ゼロ・エネルギー・ビル)の実現
- エコマテリアルの採用推進 他



**施工**

- 建設副産物の発生抑制
- 建設副産物のリサイクルの推進
- 省エネルギー、省資源化施工
- 地域環境の保全
- 熱帯材型枠の使用削減 他
- 再エネ電気等の利用



**運用・改修**

- 省エネルギー診断、耐震診断
- 省エネルギー、リニューアル提案
- 建設廃棄物削減 他



**解体・廃棄**

- 分別解体の推進
- リサイクルの推進
- 地域環境の保全
- 有害物質の適正処理 他



**オフィス活動**

- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進
- ごみの削減、リサイクルの推進
- 再エネ電気等の利用

主な排出物 (アウトプット)



**建設活動**

二酸化炭素排出量*	3.8万t-CO <sub>2</sub>
建設発生土発生量	66.8万m <sup>3</sup>
再利用量	18.0万m <sup>3</sup> (26.9%)
建設廃棄物排出量	66.7万t
再資源化・減量化量	61.8万t (92.7%)
最終処分量	4.9万t (7.3%)
アスベスト処理量	4,347t



**オフィス活動**

二酸化炭素排出量	0.2万t-CO <sub>2</sub>
----------	-----------------------

➔



**環境問題**

- 地球環境  
地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯雨林の減少、生物多様性への影響 他
- 地域環境  
建設公害発生、建設副産物発生、地下水変動、自然環境破壊 他

\* サンプリングにより集計した推計値



### 3. 2021年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況 (グループ全体) 対象期間：2021.4.1～2022.3.31

SBTとRE100に基づいた「温室効果ガス排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2021年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。

SBT 目標			RE100 目標	
温室効果ガス排出量			再生可能エネルギー電気利用割合	
Scope1+2	2030年度	33%削減(2017年度比)	2030年度	80%
Scope3	2030年度	22%削減(2017年度比)*1	2050年度	100%

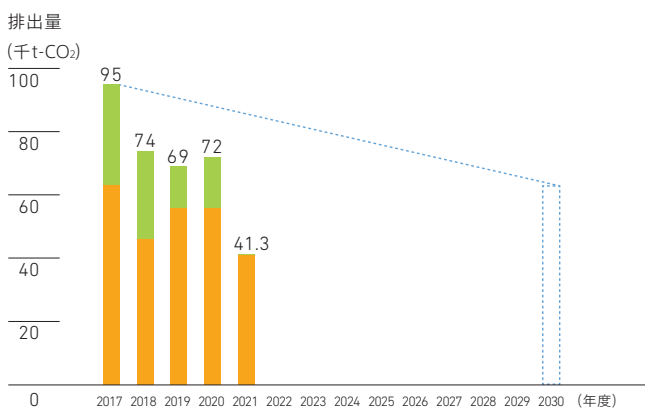
\*1 「①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品」と「⑩販売した製品の使用」のみ対象

項目		単位	2017年度 (基準年度)	2020年度 (前年度)	2021年度
SBT	Scope1	千t-CO <sub>2</sub>	63	56	41
	Scope2	千t-CO <sub>2</sub>	32	16	0.3
	Scope1+2	千t-CO <sub>2</sub>	95	72	41.3
	Scope3*2	千t-CO <sub>2</sub>	2,940	2,722	1,855
	①購入した製品・サービス	千t-CO <sub>2</sub>	810	905	905
	①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品	千t-CO <sub>2</sub>	541	660	684
	①-2:購入した土木・建築サービス	千t-CO <sub>2</sub>	270	244	221
	②資本財	千t-CO <sub>2</sub>	14	5	7
	③Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO <sub>2</sub>	6	11	9
	④輸送、配送(上流)	千t-CO <sub>2</sub>	34	23	24
	⑤事業から出る廃棄物	千t-CO <sub>2</sub>	50	7	10
	⑥出張	千t-CO <sub>2</sub>	1	1	0
	⑦雇用者の通勤	千t-CO <sub>2</sub>	1	1	1
	⑩販売した製品の使用	千t-CO <sub>2</sub>	1,932	1,734	895
⑫販売した製品の廃棄	千t-CO <sub>2</sub>	91	37	4	
⑬リース資産(下流)	千t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	
RE100	電気使用量	MWh	60,707	37,772	38,659
	再生可能エネルギー電気使用量*3	MWh	—	1,252	34,630
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	—	3	90

\*2 「⑧リース資産(上流)」「⑨輸送、配送(下流)」「⑪販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外

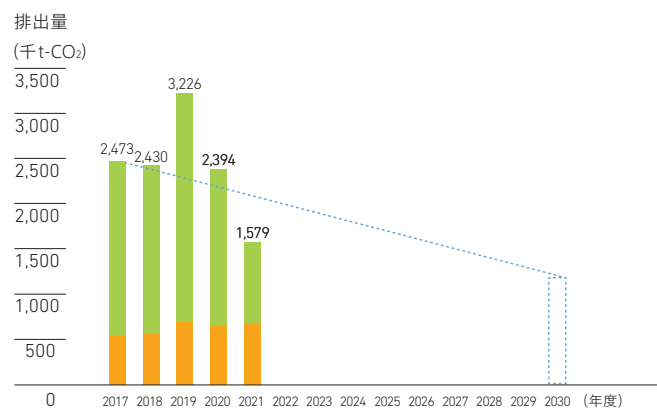
\*3 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のみを集計、2021年度は非化石証書を利用

#### Scope1+2の進捗状況



SBT計画 (点線) Scope1実績 (オレンジ) Scope2実績 (緑)

#### Scope3の進捗状況



Scope3計画 (点線) ①-1 生コンなどの主要資材、オフィス用品 (オレンジ) ⑩販売した製品の使用 (緑)

## 4. 2021年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2021.4.1～2022.3.31

3か年計画として設定した「全社 環境目的・目標」に基づき展開した2021年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

分野	目的・目標	単位	2021年度 全社目標値	2021年度 全社期末実績	達成度 評価
<b>1. 温暖化防止対策活動</b>					
<b>1.1 GHG (温室効果ガス) の排出量削減活動</b>					
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	30%	90% (非化石証書利用)	○
土木	施工段階でのCO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手のトンネル及びシールド作業所等にて坑内仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率 100%	導入率 100%	○
土木	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	52.5t-CO <sub>2</sub> /億円	22.0t-CO <sub>2</sub> /億円 (非化石証書利用)	○
建築	施工段階でのCO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手の作業所にて仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率 100%	導入率 100%	○
建築	施工段階での施工高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	10.0t-CO <sub>2</sub> /億円	6.41t-CO <sub>2</sub> /億円 (非化石証書利用)	○
土木建築	次世代型省CO <sub>2</sub> コージェネレーションプラントによるエネルギー供給	—	モデル作業所 需要予測に基づく出力調整のため監視測定開始	監視測定開始	○
オフィス	本社・支店・営業所のCO <sub>2</sub> 排出量削減 2013年度比総量削減 ※ 技研実験棟・グループ会社除く	(%)	1.0%	5.4% (技術研究所実験棟を除く)	○
<b>1.2 環境配慮設計・技術の推進</b>					
建築	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 100% 評価A 60% 評価S 7%	適用率 100% 評価A 60% 評価S 0%	△
建築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 累計3件 提案件数 5件	実証 累計5件 提案件数 2件	△
土木技術	環境配慮技術の開発・展開	—	モデル現場への展開	実績2件、新規テーマ1件、研究会テーマ2件展開	○
建築技術	環境配慮技術の開発・展開	—	テーマにより具体化の検討	新規テーマ2件、研究会テーマ1件検討	○
<b>2. 生物多様性の保全活動</b>					
<b>2.1 建設事業に関する生物多様性に配慮した取り組みを確実に実行</b>					
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取り組みを確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	35件	○
技術	生物多様性に関する技術の調査・開発	—	実案件への適用	1件適用	○
<b>3. 循環型社会の構築に向けた活動</b>					
<b>3.1 建設廃棄物の再資源化推進</b>					
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	1.00t/億円	0.62t/億円	○
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの発生原単位を削減する	(kg/m <sup>2</sup> )	7.0kg/m <sup>2</sup>	4.06kg/m <sup>2</sup>	○
<b>4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的物質対策)</b>					
<b>4.1 環境事故発生防止活動</b>					
土木建築	環境パトロールの実施強化 ※ 支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 60% 建築 60% 稼働全現場数に対する 実施件数の比率	土木 73% 建築 65%	○ ○
<b>5. 環境意識向上活動、環境社会貢献活動</b>					
<b>5.1 環境意識向上の推進</b>					
共通	「環境月間」の活動推進・定着化(活動参加率)	(%)	作業所 85%	作業所 80%	△
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	40件	○
<b>5.2 環境社会貢献活動の向上</b>					
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件・年	土木 4.0件/作業所 建築 3.5件/作業所 オフィス 96件・年	○

【達成度評価】 ○：目標値を上回っている。 △：目標値を下回っている。 ×：目標値を大幅に下回っている(達成度合い70%未満)。

## 5. 環境保全活動データ

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、環境保全活動データを収集・分析しています。

### 前提条件

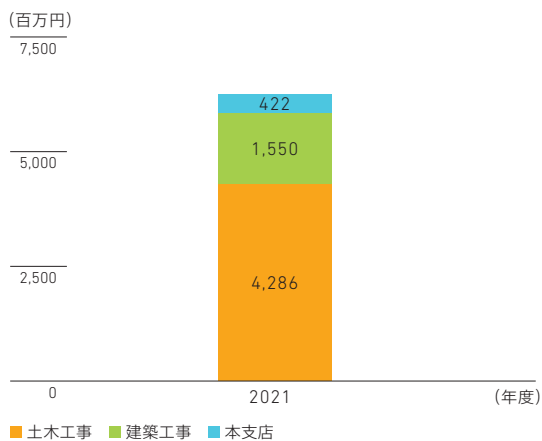
集計期間▶ 2021年4月1日～2022年3月31日 集計範囲▶ 本社と国内全支店、およびグループ会社(3社)を含みます。

### 環境保全コスト

単位:百万円

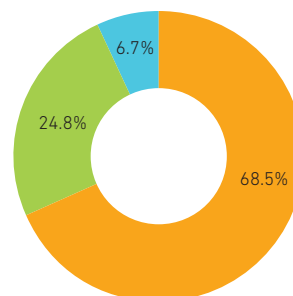
分類	主な活動内容	2021年度
事業エリア内コスト		5,716
① 公害防止コスト	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動防止など)	1,988
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策、省エネ、熱帯材型枠の代替材など	59
③ 資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理など	3,669
上下流コスト	環境配慮設計・技術提案、グリーン購入(差額増分)	43
管理活動コスト	EMSの定期審査費、運用人件費、環境情報の公開、環境広告、環境負荷監視(調査・測定費用)、環境教育・研修会、作業所周辺美化・緑化	208
研究開発コスト	環境関連技術の研究開発	259
社会活動コスト	地域での環境保全活動への協力など	2
環境損傷コスト	土壌汚染修復、近隣補修、緊急事態対応準備など	30
環境保全コスト合計		6,258
施工高	国内完成工事高	296,056
	土木・建築比	42:58
施工高比	環境保全コスト/施工高	2.11%

環境保全コスト(工事・本支店別) (2021年度)

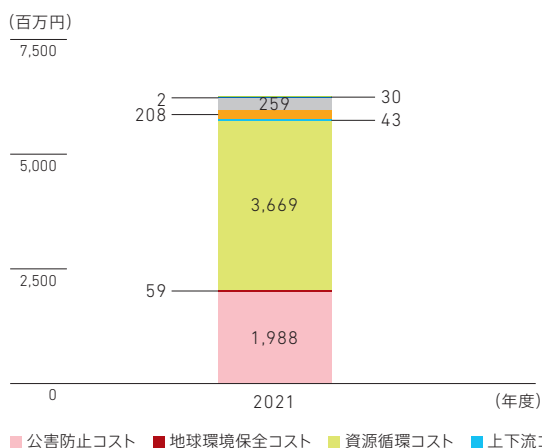


環境保全コスト割合(2021年度)

工事・本支店別

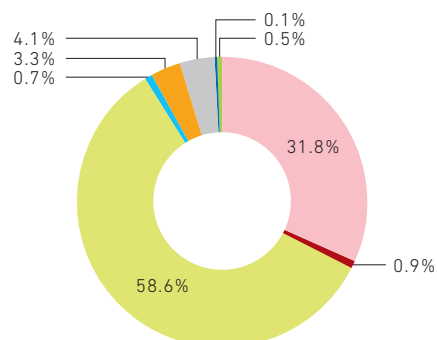


環境保全コスト(分類別) (2021年度)



環境保全コスト割合(2021年度)

分類別



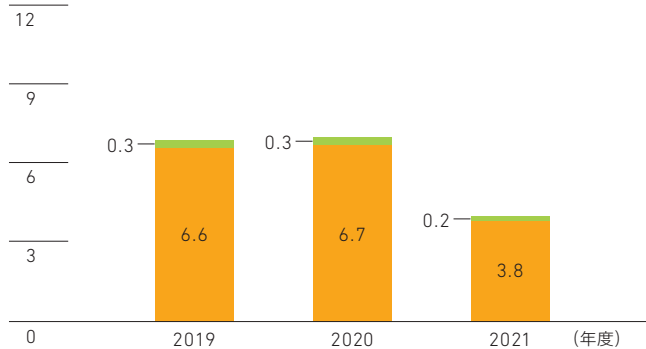
## 環境保全効果

分類	項目	単位	2021年度	
資源の投入	電力使用量(作業所)	万kWh	3,046	
	軽油使用量(作業所)	万kl	1.4	
	灯油使用量(作業所)	kl	309	
	GTL燃料使用量* <sup>1</sup>	kl	22	
	A重油使用量(作業所)	kl	34	
	コピー用紙購入量(オフィス)	万枚	909	
	電力使用量(オフィス)* <sup>2</sup>	万kWh	463	
	水道水使用量(オフィス)	千m <sup>3</sup>	13.5	
	ガス(都市ガス、LPG)使用量(オフィス)	千Nm <sup>3</sup>	474	
	燃料(ガソリン、軽油、灯油、重油)使用量(オフィス)	kl	202	
蒸気・冷水の使用量(オフィス)	GJ	5,290		
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量* <sup>3</sup>	作業所	万t-CO <sub>2</sub>	3.8
		オフィス	万t-CO <sub>2</sub>	0.2
		合計	万t-CO <sub>2</sub>	4.0
	建設発生土発生量	千m <sup>3</sup>	668	
	建設発生土再利用量 〔再利用率〕	千m <sup>3</sup> 〔%〕	180 〔26.9〕	
	建設廃棄物排出量	千t	667	
	建設廃棄物再資源化・減量化量 〔再資源化・減量化率〕	千t 〔%〕	618 〔92.7〕	
	最終処分量 〔最終処分率〕	千t 〔%〕	49 〔7.3〕	
	アスベスト適正処理量	t	4,347	
有価物売却量	t	56,010		

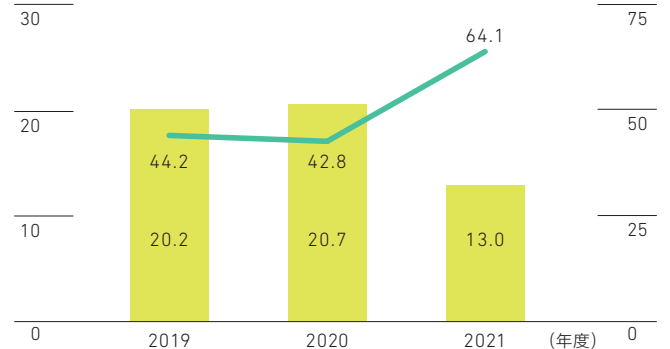
\*1 「GTL燃料」は、天然ガス由来の軽油代替燃料

\*2 技術研究所の実験棟を含む

\*3 エネルギー使用の合理化に関する法律、地球温暖化の推進に関する法律、GHGプロトコル等に準拠して算定

CO<sub>2</sub> 排出量(万t-CO<sub>2</sub>)

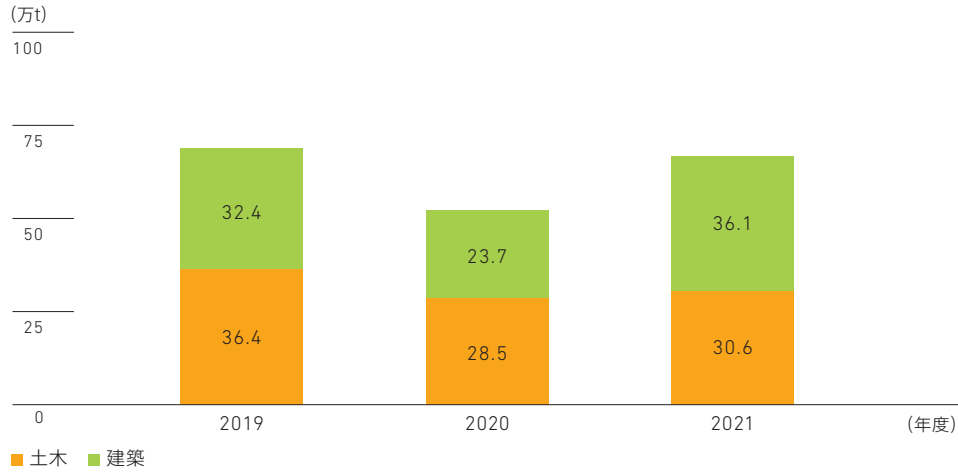
■ 作業所 ■ オフィス

CO<sub>2</sub> 発生原単位(t-CO<sub>2</sub>/億円)■ CO<sub>2</sub>発生原単位 (t-CO<sub>2</sub>/億円) — 削減率 (1990年度比)

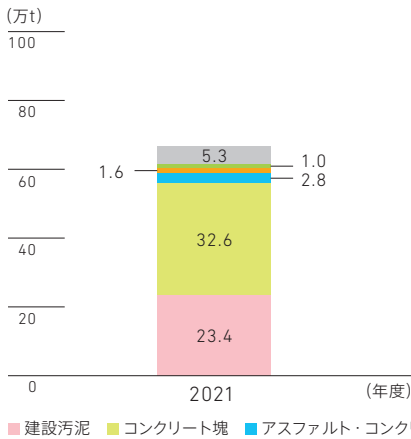
## 6. 建設廃棄物の処理状況

建設廃棄物は、工事の規模や種類、工事量によって排出量が異なります。安藤ハザマでは、建設現場において発生した廃棄物の種別と排出量の確実な把握を通じ、その抑制と適正な管理を徹底しています。

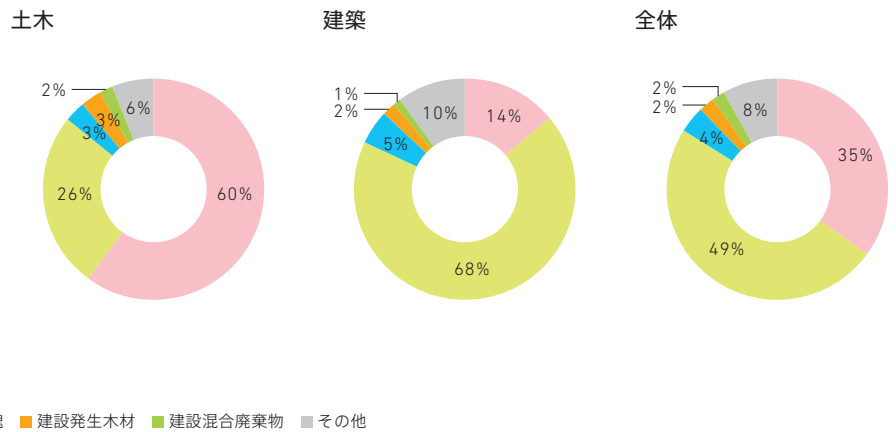
建設廃棄物の総排出量



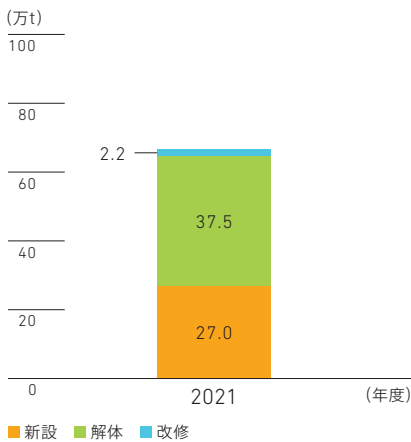
廃棄物の種類別排出量 (2021年度)



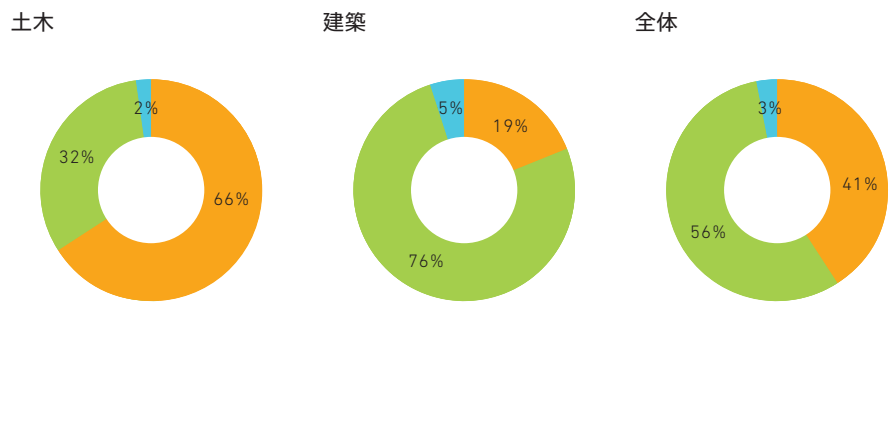
廃棄物の種類別排出量割合 (2021年度)



工事の種類別排出量 (2021年度)



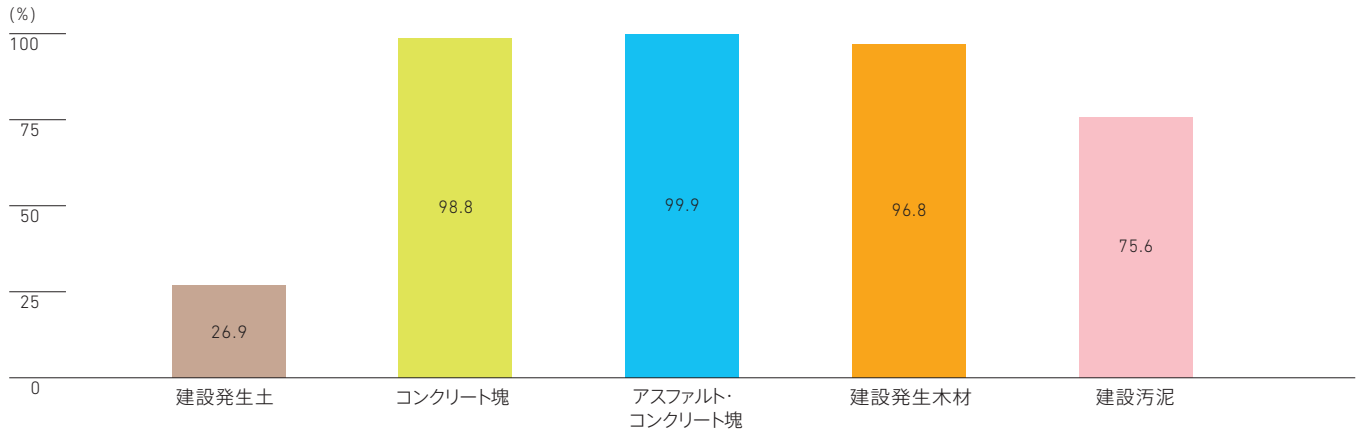
工事の種類別排出量割合 (2021年度)



## 7. 再生資源の利用および利用促進

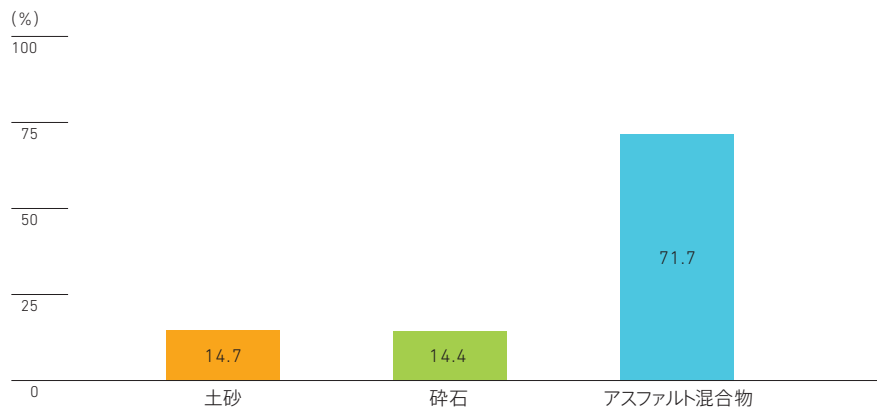
資源の有効活用のさらなる浸透に向け、協力会社の皆さまとも協調しつつ再生資源の利用を推進しています。

再生資源利用促進率(2021年度)



注) 再生資源の利用促進とは、建設副産物を現場内で再利用することや、再資源化施設に運んで再生資源として利用すること

再生資源利用率(2021年度)



### 広域認定制度などによる再生利用

新築工事の建築現場から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃材について各メーカーと基本契約を締結し、再生利用しています。

2021年度は、廃石膏ボード119tを広域認定業者に直接委託し、再生利用しました。また、金属くず55,894t、ダンボール50t、その他65tを有価物・専ら物として再生専門業者に引き渡し再生利用しました。

## 8. グリーン調達

グリーン調達品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しています。

### グリーン調達実績(施工部門)

品目名	区分	単位	調達数量
			2021年度
建設発生土		千m <sup>3</sup>	180.0
建設汚泥から再生した処理土	●	千m <sup>3</sup>	33.0
再生加熱アスファルト混合物	●	千t	10.0
再生骨材等	●	千m <sup>3</sup>	58.3
再生鋼材(電炉鋼材)		千t	26.5
再生鋼材(電炉鉄筋)*		千t	10.8
高炉セメント*	●	千t	0.8
フライアッシュセメント*	●	千t	0.0
パーティクルボード、繊維板	●	千m <sup>2</sup>	21.2
木質系セメント板	●	千m <sup>2</sup>	1.0
熱帯材代替型枠(金属系)		千m <sup>2</sup>	1.3
熱帯材代替型枠(コンクリート系)		千m <sup>2</sup>	0.0
熱帯材代替型枠(その他)		千m <sup>2</sup>	2.4
低品質土有効利用工法	●	千m <sup>3</sup>	0.0
建設汚泥再生処理工法	●	千m <sup>3</sup>	0.0
コンクリート塊再生処理工法	●	千m <sup>3</sup>	0.0
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	●	千m <sup>2</sup>	0.0
透水性舗装	●	千m <sup>2</sup>	10.2
屋上緑化*	●	千m <sup>2</sup>	0.8

\*全数調査の品目

【区分】 ●：国が定める特定調達品目 空欄：自社の推薦品目

### 事務用品のグリーン購入(2021年度)

	PPC用紙 (万枚)	名刺台紙 (千枚)	社名入封筒 (千枚)	パイプファイル (冊)	フラットファイル (冊)
全購入量	909	329	56	690	410
グリーン製品	894	328	56	690	410
グリーン購入率	98.3%	99.6%	100%	100%	100%

# サステナブル経営の 推進と責任の徹底

## 2021年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、3つのCSR重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に継続的に取り組んでいます。2021年度は、社会・環境リスクの再検証さらにBCP体制の強化を継続実施する一方、改訂版コーポレートガバナンス・コードに即した体制強化を図りました。次に、重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」では、2018年の火災事故を踏まえて継続的に実施している安全体制の強化に加えて、「ウィズコロナ」を意識した健康経営への取り組みを推進しています。女性活躍や外国人材活用などの多様性の尊重および人権尊重への取り組みも、着実な成果を上げています。

同マテリアリティの確実な遂行には、事業で関わる皆さまとの協働が欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、ステークホルダーの皆さまとの対話を引き続き強化しています。同マテリアリティにおけるコアSDGsに設定したSDG3,5,8の実現に向け、皆さまとの対話ひいては協働を引き続き加速します。





## 1 活動ハイライト

## 入社5年目までの若手社員を対象とした全国統一安全・品質研修

入社5年目までの若手社員を対象に「全国統一安全・品質研修」を実施しました。例年は安藤ハザマ協会との連携を強化するため主要協会の社員の参加を募って共同で開催していますが、2021年度は新型コロナウイルス感染症が年間を通して収束しなかったため、当社若手社員は各自のパソコンからオンライン研修を受講する形態、協会はオンライン研修を録画した動画を各社で受講する形態での実施となりました。2020年度はコロナ禍の影響により当社若手社員のみで開催したので、2年ぶりに協会の社員の方々にも本研修に参加してもらうことができました。

研修では、毎年実施する最新の安全衛生管理の取り組みを展開周知する安全座学のほかに、2020年1月に当社で制定した杭打ち重機やクレーンの転倒防止マニュアルの解説と演習を実施し、公衆災害や人的災害などの社会的問題に発展する恐れのある重機などの転倒事故防止対策を若手社員と協会の社員に徹底しました。

なお、感染症が小康状態となった2021年度末には、装置を使った体感型安全教育として、スリーエムジャパン株式会社のご協力のもと、労働安全衛生法施行令の改正により高所作

業での使用が義務化されたフルハーネス型の墜落制止器具の正しい使用方法の解説と、危険体験実習としてダミー人形による落下試験や吊り下げ体験を、対面形態とオンライン中継形態のハイブリッド研修で実施しました。当日参加できなかった社員にはオンライン中継を録画した動画を視聴する機会も提供しました。



体感型安全教育の様子



## 2 活動ハイライト

## 健康経営への取り組み

当社が持続的に成長するためには、社員の健康維持・増進が必要不可欠であると考え、2019年7月に健康宣言を行い、健康経営の取り組みを開始しました。

2021年度からは、「健康経営の取り組みの定着化と社内外への情報発信」をテーマに、健康経営で解決する経営課題と解決手段を一連の流れに図式化した戦略マップとKPIを設定し、当社における健康課題の解決に向けて施策を展開しています。

具体的な内容として、健康経営推進体制の整備や、社員の生活習慣改善（運動・食事・喫煙対策など）への取り組み、重症化予防を目的とした特定保健指導対象者への積極的なアプローチ、ストレスチェックの集団分析結果を活用した管理職研

修、ワクチンの職域接種やワクチン休暇の設置等の感染症対策を実施しました。さらに、年度末には、健康経営の浸透度を把握するためのアンケート調査を実施し、1年間の施策に対する社内評価を確認した上で次年度の実施計画に生かしています。

これらの取り組みの成果として、健康経営度調査における当社の成績は、健康宣言前の2018年度は上位60%~70%でしたが、2021年度は上位30%まで着実にランクアップしています。今後も、さらなる上昇を目指し、これまで実施している施策を継続的に発展させつつ、心・体の健康リテラシーの向上や社員の生産性向上などにも焦点を合わせた施策にも注力し、健康経営の取り組みを推進していきます。

心身ともに健康で生き生きと働ける社員が増えることで、組織全体の活性化や会社の持続的な成長、企業価値の向上につながり、さらに社員が働きがいや幸福感を持ち働けるように、健康づくりの環境整備を行います。そのために、以下の3点に重点的に取り組みます。

- 1 メタボ・肥満に起因する健康リスクの低減に向けて、食事及び運動に関する生活習慣の改善を支援する
- 2 喫煙に起因する健康リスク低減に向けて、喫煙に関する意識向上と禁煙を支援する
- 3 労働時間の削減や心の健康づくりを行い、働きやすい職場づくりを支援する

健康経営における戦略マップのストーリー



# 公正で誠実な企業活動

## 方針・アプローチ

### コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与し、社会的使命と責任を果たすことを目指しています。その実現のためには、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性の確保、コンプライアンスの遵守が不可欠であると考え、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

#### 取り組みの柱

1. コーポレートガバナンス
2. コンプライアンス
3. 内部統制・リスク管理

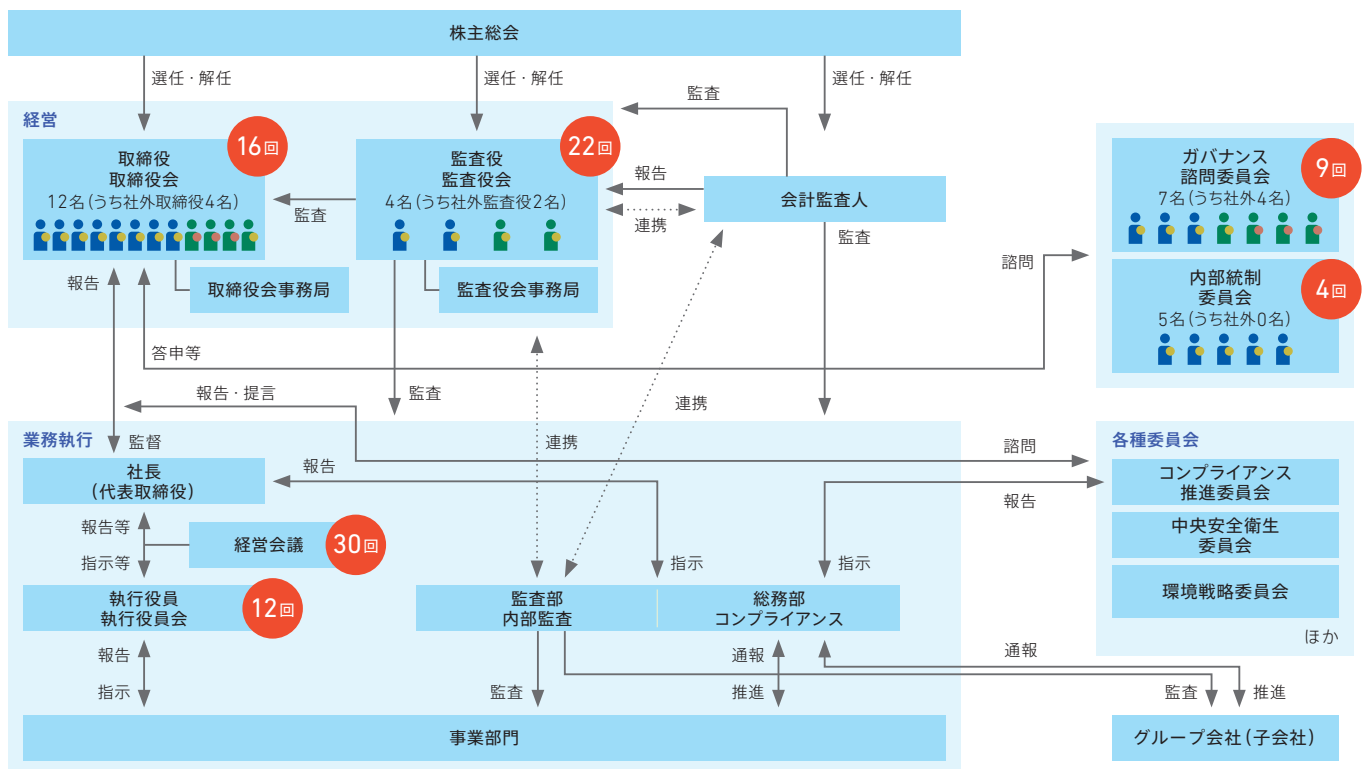
## 取り組みの柱 1: コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員・執行役員会」を「業務執行機能」として

明確に分離しています。また、取締役会の諮問機関として「ガバナンス諮問委員会」と「内部統制委員会」を設置しています。

### コーポレートガバナンス体制および内部統制体制

■ 社内 ■ 社外 ● 男性 ● 女性



※ ● は2021年度開催回数

### 経営の独立性・多様性・透明性

取締役会は、2022年6月29日現在12名(社外取締役4名を含み、うち3名は女性社外取締役)で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識に基づき、経営の監督、およ

び経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。

取締役等の指名・報酬等に係る事項に関しては、取締役会

の決定の公正性・透明性・客観性を担保するために、任意の諮問委員会である「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当委員会は委員長および委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の諮問等、規定により審議対象と定められた

## 経営の効率性

当社は、取締役、取締役会を意思決定機能および業務執行監督機能として、経営会議、執行役員および執行役員会を業務執行機能として明確に分離するとともに、「職務権限規定」・「決裁規定」により業務執行ラインの責任と権限を明確にして、

## 監査体制

監査役会は2022年6月29日現在、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は内部監査部門である監査部と緊密に連携し、取締役会その他重要な会議に出席し、取

事項を決議し、必要に応じて審議結果を取締役会へ答申します。2021年度は、通期で9回開催し、取締役の選解任、新執行体制に係る役員人事および報酬等についての審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。

意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。

経営会議では、経営政策および重要な業務執行事項等を審議し、取締役会審議の活性化・効率化を図っており、2021年度は通期で30回開催しました。

締役および使用人などから職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類などを閲覧し、本社および主要な事業所、グループ会社の監査を実施しています。

# 取り組みの柱 2: コンプライアンス

## コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマグループにおいて一貫した方針のもとに公正かつ透明な事業運営を確保するための審議・諮問機関として、社外取締役を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。また、推進計画立案等を担う機能として各本部の部長等で構成する「コンプライアンス推進事務局」を設置するとともに、各部門および主要グループ会社には、コンプライアンス責任者・担当者を配置して、各種推進活動の効果的

な展開を図っています。

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを継続的に確認しています。2021年度は海外全事業所の社員・スタッフに対してeラーニング教育を行い、上記リスクに対する意識の向上を図りました。

## コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動が職場のすみずみまで徹底することを目標に、継続して取り組んでいます。

## コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識のさらなる向上のため、年度計画に基づき教育・啓発を行っています。2021年度は、各職場における「コンプライアンスポイント」の確認・評価を継続実施し、“ポイント”を日常的に意識するための新たな工夫を各職場に求めるなど、施策を強化するとともに、メールマガジンの配信、映像教育やWebテスト、コンプライアンス意識評価、集合教育として階層別研修などを実施しました。さらに、11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、外部講師による講義、行動規範の再確認、全面改定したコンプライアンスマニュアルの読み合わせ、ポスターの掲示など、各種施策を集中的に実施し、コンプライアンス意識のより一層の向上を図っています。

## コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象に実施しています。また監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス推進委員会ならびに監査役会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

## コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に、グループ全体で「コンプライアンス・ヘルプライン」(通報・相談窓口)を運用しています。2021年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

## 取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

### 内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

内部統制システム全般に関する取締役会の諮問委員会として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策、リスク管理体制の整備・運用・見直し等について審議し、取締役会に答申しています。また、内部統制委員会の下部組織として設置した「リスクマネジメント小委員会」

では「リスクマネジメント規定」に基づき、当社全体で対応すべき重要なリスクの抽出と評価、各部門の対応状況のモニタリングを行い、内部統制委員会がこれらを定期的に検証します。

2021年度、内部統制委員会では、内部統制システムの運用状況の評価、リスク管理体制の有効性の評価、リスクマネジメント小委員会で検討された重点リスク等について審議し、その結果を取締役会へ答申しました。

### 情報セキュリティの徹底

ICTの技術進歩に伴う適用範囲の増加やサイバー攻撃の高度化・増加など、情報セキュリティのリスクは日々増加しています。

当社では中期経営計画においてICTの活用を推進しており、情報セキュリティ対策を重要な経営課題と捉え、リスクを軽減するための施策を強化しています。

実施およびアクシデント発生時の対応の迅速化に備えています。

#### 物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新を行い、リスクの自動での低減を図っています。

#### 人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的に止められないリスクの低減を図っています。

#### 1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経産省)」をはじめとした各種ガイドラインの参照、また各種会議体などへの積極的な参加を通じて、外部情報を活用しています。

また、毎年、社外の専門業者等を迎え、担当部門全員に対して勉強会を実施することにより、当社としてのリスクを分析し、対策を検討実施しています。

特に、建設業特有の環境(有期プロジェクト・お客様の敷地内での業務遂行・多数の協力会社や作業員など)を考慮することが重要になります。

#### 3 具体的な取り組み例

##### サプライチェーン対策

協力会社を含めた対策が重要と考え、教育活動(新規入場者教育やサイバー月間の一斉教育等)を継続的に実施しています。

##### 社員教育

eラーニング・教育動画などを活用し、リスク状況に応じた内容の見直しを行い、定期的かつ継続的に全社員に対して教育を実施しています。

##### 情報セキュリティ要員の育成

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の資格取得を奨励し、資格保有者を育成しています。

#### 2 対策の4つの柱

##### ルールの制定

体制・役割・社員の実施事項等の情報セキュリティに関する規定類を定め、社員に周知しています。

##### 資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元管理し、各種対策の確実な

#### 4 その他(サイバー攻撃への備え)

特に、サイバー攻撃の脅威を重点リスクと捉え、物理面や運用面の対策強化に取り組んでいます。

### BCPの更新認証と訓練の継続的实施

当社は、①生命の安全確保②二次災害の防止③顧客の復旧支援④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震または南海トラフ巨大地震を想定したBCP(事業継続計画)を策定し、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

近年、全国で自然災害が多発し、激甚化・多様化しているこ



2021年度の訓練の様子

とを踏まえ、2021年度は、国内全支店を対象とし、各拠点における大規模地震発生を想定した訓練を11月に実施しました。訓練では、拠点の設営や安否確認、工事現場の安全確認、重要関係先の被災状況確認等の訓練を行い、事業継続計画の

有効性を確認しました。今後も、継続的な見直し、改善を進め、大規模な風水害や感染症等も想定し、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。

## 調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆さまとのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR（企業の社会的責任）に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では「調達基本方針」を定め、お取引先の皆さまと共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

### 調達基本方針

#### 1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

#### 2. 公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

#### 3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

#### 4. 環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

#### 5. 品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

#### 6. 地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

#### 7. 情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

#### 8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。



# 安全で働きやすい労働環境

社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

## 方針・アプローチ

### 安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

#### 安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

#### 安全衛生スローガン

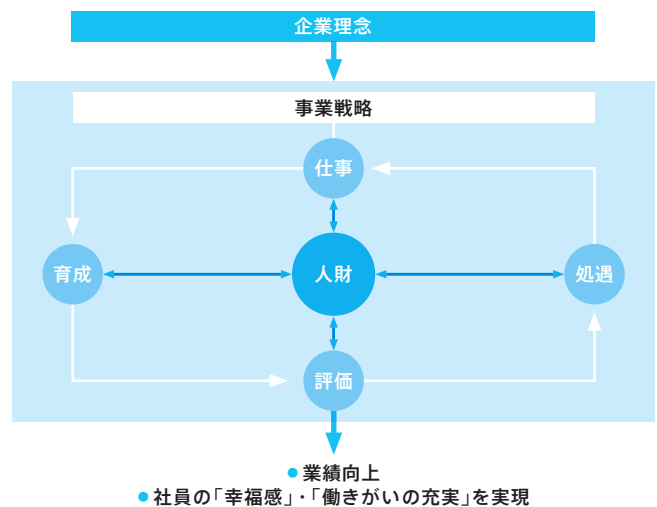
指差呼称で安全確認 ルールを守って安全作業 ヨシ

#### 2021年度・安全衛生推進施策

- 1 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
- 2 安全教育の徹底
- 3 公衆災害の防止
- 4 頻度の多い災害への対応
- 5 健康管理の徹底
- 6 安藤ハザマ協力会との連携強化
- 7 災害発生時の措置

### 人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人財」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」とともに「社員の『幸福感』の実現」を目指しています。



### 人権啓発に関する基本的な考え方

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

#### 取り組みの柱と推進体制

##### 1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な遂行に向け、安全品質環境本部ならびに建設本部の監修のもと「繰り返さない為の安全10項目」「安藤ハザマの安全ルール」を徹底事項と定めています。これらに基づき、全ての支店・作業所で日々、安全衛生活動に取り組み、安全文化のさらなる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

##### 2. 人材活用・育成

「ものづくりは人づくり」の考えのもと、「安藤ハザマの人財像」をベースに人財育成プログラムを構築し運用しています。社員には各職場で日々行われるOJTのほか、マネジメントレベルや職種に応じて展開される集合研修など多彩なメニューが提供されます。これらの育成プログラムは人事評価システムにも反映され、的確な人材活用に生かされています。

##### 3. 人権尊重

役職員をはじめ、事業で接する全ての皆さまの人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応します。

## 取り組みの柱 1: 労働安全衛生

### 繰り返し型災害の撲滅に向けた取り組み

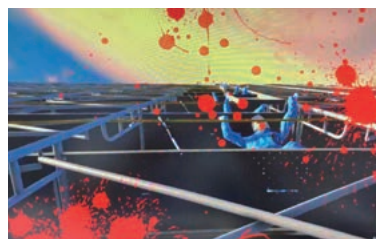
建設業における労働災害は、繰り返し型の労働災害が多く発生しています。当社においても、過去の災害事例を取りまとめて、『繰り返さない為の安全10項目』（毎年更新）を定めて、国内工事・国外工事を問わず展開しています。

安全教育については、従来の会議室に集合する教育だけではなく、Web会議を利用したリモート教育を取り入れるなど、教育の機会を広げて対応しています。また、ビデオ教材に加え、

#### 繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

当社安全ルールや熱中症予防動画なども現場のデジタルサイネージの大型画面等を利用し、クラウドで取り込み、映像視聴教育を行っています。さらには仮想現実（バーチャル・リアリティー）、VRゴーグルを活用した危険体験学習を導入し、さまざまな災害事例を疑似体験することで、災害の怖さを知り、災害の予測能力を高める取り組みを行っています。



VR映像（足場解体作業中の墜落体験）



VR用ゴーグル

### 火災事故の再発防止

2018年7月に東京都多摩市で多数の死傷者を出す大火災事故を起こしてしまったことを真摯に反省し、当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」また「人の生命、身体を守るための安全は、工程やコストなどよりも、まず優先されなければならないものである」という大原則を改めて徹底するために、全役職員に対し再発防止策の確実な履行等を指示しています。具体的な再発防止施策としては、各作業所において、火災が発生しかねない状況そのものを排除しており、「可燃物周辺での火気使用の原則禁止などの安全ルールの改定」など多岐にわたります。

さらに、全役職員がこの火災のことを忘れず「事故を起こさない、火災を発生させない」という強い決意を醸成するため、また、災害の記憶を風化させず語り継いでいくために、2021年度は研修用の映像を制作し、全役職員に視聴させる取り組みを実施しました。今後もこの取り組みを継続していきます。

当社は、再発防止策、安全ルールの徹底を図るとともに、労働安全衛生管理に関する「P（計画）D（実施）C（確認）A（改善）」サイクルを確実に実践し、協力会社と共に労働安全衛生水準のより一層の向上、継続的な改善に取り組み、火災はもちろん、全ての災害を撲滅する活動に継続的に取り組んでいきます。

## 取り組みの柱 2: 人材活用・育成

### 企業と共に成長する安藤ハザマの人財づくり

当社では、職場内での育成を図るOJT（On the Job Training）を中心に、マネジメントレベルや職種ごとの専門性に応じた集合教育によるOffJT（Off the Job Training）、職場のローテーションなど幅広い職務機会を提供するOCT（On the Chance Training）なども実施し、「人財づくり」に取り組んでいます。技術研究所で長期にわたり実施される新入社員研修は、経験豊富な社内講師の指導のもと、足場を組む・資機材を注文する・コンクリートを打設するなど、施工のほぼ全ての工程を新

入社員自らが行うプログラムです。

2021年度、階層別研修においては2020年度から導入した「キャリア形成支援研修」の対象者やプログラムを拡充しました。また、安藤ハザマグループにとって最も重要な資質や価値観である「インテグリティ」について、その概念や重要性を学ぶグループ全役職員を対象とした研修を加えるなど、人財育成への取り組みをさらに強化しています。

## 2021年度の主な人財育成策(階層別集合研修)

種類	目的	対象者
新入社員研修	ビジネスパーソンとしての基礎的マナーの理解や仕事への取組姿勢を学習する	新入社員
リーダーシップ研修	リーダーシップの醸成と後輩指導のスキル、タイムマネジメントを習得する	若手社員(3年目)
初級マネジメント研修	管理者としての役割の基本理論・動作を習得する	主任(9年目~)
キャリア形成支援研修	女性社員のキャリアアップと女性社員同士のネットワーク構築をサポートする	女性社員
中級マネジメント研修	組織力を発揮するマネジメント理論と、指導者としてのタイムマネジメント、ダイバーシティマネジメントを学習する	副参事
上級マネジメント研修	自分自身のマネジメントを確立するとともに、組織改革のプロセスを学習する	副理事

※技術研修を除く

## 多様な人材の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人材がそれぞれの個性を生かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

外国籍社員については、日本語教育や外国籍社員同士の社内ネットワークづくりなどのフォローを行い、日本国内においてもパフォーマンスが発揮できるように後押しをしています。

仕事と家庭生活の両立を支援するために独自の両立支援制度を導入し、取り組みに対する理解を深めるために、「子育て支援ガイドブック」「介護ハンドブック」を発行しています。また、産休前(男性は育休前)、育休からの復帰前には、本人、上司、人事担当者による面談を実施し、本人に対する両立のための意識づけをするとともに、上司の理解を促進することによって、両立支援制度を利用しやすいだけでなく復帰後に働きがいや成長を感じられる職場づくりを後押ししています。

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
育児休業取得者数[男性]	6名	9名	8名	17名
育児休業取得者数(率)[女性]	24名(100%)	32名(100%)	13名(100%)	15名(100%)
育児休業後復帰者数	9名	19名	9名	16名
短時間勤務利用者数	33名	36名	33名	26名
ジョブリターン申請者数	0名	3名	0名	0名
定年後再雇用者数(率)	50名(90.9%)	60名(84.5%)	58名(90.6%)	52名(83.8%)
外国籍社員数(海外拠点採用の社員を除く)	33名	51名	54名	50名
障がい者雇用数(うち特別障がい)	42名(24名)	45名(23名)	45名(22名)	50名(22名)
平均勤続年数[男性]	19.2	19.4	18.9	18.8
平均勤続年数[女性]	10.9	10.9	11.1	11.5
定年制社員女性比率(総人員)	12.0%	12.7%	12.9%	13.3%
新卒採用者(定年制社員)に占める女性比率	17.0%	22.0%	9.6%	18.7%
管理職における女性比率	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%



## ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

2017年度より管理職を対象に実施しているダイバーシティマネジメント研修では、人には無意識のバイアスがあることを知り、それを意識化することの重要性を学んでいます。女性活躍に向けての内容だけでなく、男性の育児休業取得や若手社員との関わり方に関する内容も取り扱うことで、社員が求めていることが多様化していることを知り、多様な人材をマネジメントすることに対する理解を深めました。また、ロールプレイ形式でコミュニケーションを体験するプログラムもあり、参加者から大きな反響を得ています。

2021年度は当社社員の性別バイアスの傾向を掴み、さらなるダイバーシティ&インクルージョンを推進するため、全社員向けに無意識のバイアス分析に関するeラーニングを実施しました。今後も引き続き、分析データを活用し、無意識のバイアスについて「知り」「気づき」「コントロール」することを目指します。

また、これまでは女性総合職社員を対象として実施してきたキャリア形成支援研修の対象範囲を見直し、2021年度より

女性地域職社員も受講対象として実施しています。全社員に占める女性社員の割合は年々高まっているものの、2割未満と依然少ない中で、少数ならではの苦労を力強く乗り越えてもらえるよう会社として支援するものです。今後も研修プログラムに改善を加えながら継続的に実施します。

外国人材については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人材と考えており、海外事業の現地社員の登用を含め、採用を進めています。また、海外現地法人のスタッフを対象に、日本での長期研修を実施するなど、国籍に関係なく一人ひとりの能力が生きる職場の実現を目指しています。



女性キャリア研修の様子

## 取り組みの柱 3：人権尊重

### 人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう相談窓口を設置するなど、グループ会社を含めて体制を整備しています。

近年は「ハラスメントの防止」を重点課題とし、階層別集合研修、グループ会社を含む全役職員を対象とした映像eラーニングの実施、またWebテストなども活用し継続的に教育・啓発を実施しています。

さらに2020年度には「職場におけるハラスメントは人権侵害行為であるとともに職場環境を悪化させるもの」との認識に基づき、『ハラスメント防止宣言』を制定しています。制定にあたっては社長からグループ全役職員に対し、ハラスメント撲滅に向けた強い決意をメッセージとして発信しました。

その他にも公正採用選考の徹底、人権啓発標語の募集(2021年度は441作品の応募がありました)、各種団体における活動などを行っています。

### ハラスメント防止宣言

- 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
- 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
- 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いはいりません。



# ステークホルダーとのコミュニケーション

## 投資家への情報開示の推進

当社では、第2四半期決算と本決算の年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しています。説明会資料は当社ウェブサイトにてご覧いただけます。2021年度は新型コロナウイルス感染防止対策の観点からいずれもオンライン上でのビデオ会議にて開催し、これまでと変わらず多くの方々にご参加いただきました。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報伝達システム）にファイリングするとともに、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

また、海外投資家の方々にタイムリーに情報提供を行うため、英文開示の充実化に取り組んでいます。2021年度は適時開示の英文開示のほかに、「コーポレートレポート」「サステナビリティレポート」「TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示」など、非財務情報の開示も積極的に実施しました。

なお、当社では、金融商品市場の公正性と健全性に資することを目的として、重要な会社情報をステークホルダーの皆さまへ迅速かつ正確・公平に開示するため、適時開示やインサイダー情報の管理等に関する社内規則を制定し、周知徹底しています。



決算説明会の様子（オンライン開催）

## 技術・研究開発成果の展開－全国展示会への出展

ICTやAIなどを取り入れた建設技術のDX化による生産性、安全性や構造物の品質を向上させる技術、近年頻発する豪雨や地震などの自然災害に対応する技術および建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に参加しています。

例年と同じく、全国の地方整備局関連の展示会を中心に開催するとともに、「再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム」や「震災対策技術展」など建設業以外の業界が出展・来訪される展示会などへも参加することで、多方面の方々との技術交流を深めながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。

開催時期	展示会名	主催	開催地
2021年 6月	EE東北'21	EE東北実行委員会	宮城
2021年 6月	令和3年度東北地方整備局管内業務発表会	国土交通省東北地方整備局	宮城
2021年 8月	第8回震災対策技術展 大阪	震災対策技術展 実行委員会	大阪
2021年 9月	建設施工技術研修会2021	一般社団法人日本建設業連合会中部支部	愛知
2021年 9月	震災対策技術展 in仙台	震災対策技術展 実行委員会	オンライン
2021年10月	ハイウェイテクノフェア2021	公益財団法人 高速道路調査会	東京
2021年10月	WOODRise 2021 KYOTO	一般社団法人 国際建築住宅産業協会	京都
2021年10月	けんせつフェア北陸	北陸地方建設事業推進協議会	新潟
2021年10月	九州建設技術フォーラム2021	九州建設技術フォーラム実行委員会	福岡
2021年10月	建設技術展2021 近畿	日刊建設工業新聞社、一般社団法人近畿建設協会	大阪
2021年11月	令和3年度 中国地方建設技術開発交流会	中国地方建設技術開発交流会 実行委員会	オンライン
2021年11月	建設技術フォーラム 2021inちゅうごく	建設技術フォーラム実行委員会	オンライン
2021年11月	建設技術展2021 関東	日刊建設工業新聞社	東京
2021年11月	建設フェア四国2021in徳島	四国建設広報協議会	徳島
2021年11月	建設技術展示館出展技術発表会	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	オンライン
2021年12月	建設DX展	RX Japan株式会社	東京
2021年12月	建設技術フェア2021in中部	建設技術フェアin中部支部運営委員会	名古屋
2022年 1月	第16回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム	再生可能エネルギー協議会	東京
2022年 2月	第25回震災対策技術展 横浜	震災対策技術展 実行委員会	神奈川

## 「安藤ハザマひとづくり財団」の取り組み

当社は、専門工事会社の担い手確保と育成に関する意欲的な活動を継続的にあと押ししたいとの思いから、2020年4月に「安藤ハザマひとづくり財団」を設立しました。本財団では初年度に引き続き、「専門工事業PR助成金」と「若手建設技術社員・技能労働者育成助成金」を設けて採用・育成に資する活動に助成しました。

新入社員や若手社員に対する教育の見直しに着手した会社の事例では、社長の英断で新たに専任の教育・採用担当を置き、手厚いフォローアップ体制がつけられたことで、新入社員や若手社員の定着と成長につながっています。このように、他社の模範となる優れた活動は今年度から「CASE STUDY」として本財団のウェブサイトにて公開しています。

当社は建設産業の発展への貢献と当社グループの持続的成長のために、財団活動を通じて建設産業の将来を担う「ひとづくり」を支援していきます。



助成事例・若手社員による研修成果発表

## 「安藤ハザマ協力会」との連携

安藤ハザマ協力会は、安全衛生活動を活動基本に置き、施工品質、技術向上に努めるとともに、会員相互の連携により、当社および会員の共存共栄を図ることを目的としています。活動組織としては、本部のほか全国に11の支部を置き、当社の施工の中核となる約1,400社の会員が参画して、各種活動を展開しています。

特に安全に関しては、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力会が共に安全推進活動を日常的に展開するとともに、毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全衛生管理水準のより一層の向上と災害の撲滅への取り組みを新たにしています。

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る支援をはじめとした取り組みを一体となって進めています。また、働き

方改革の一環である4週8閉所の取り組みでは、協力会各支部との情報、意見交換を定期的実施し、当社の取り組み施策の理解、浸透と、会員意見の当社施策への反映を行っています。



全国安全推進大会(2022年6月)

## ウェブサイトリニューアル

2021年12月、ウェブサイト进行全面リニューアルしました。

ウェブサイトの新たなキャッチコピー「あしたのものがたりへ」と共に、ステークホルダーの皆さまにとって利用しやすいサイトを目指して、①トップページの刷新、②ナビゲーションの再構築、アクセシビリティの向上、③技術・ソリューションページ、施工実績ページの更新などを行いました。

今後もコンテンツの充実と継続的なリニューアルを通して、ステークホルダーの皆さまに最新かつ有用な情報を配信していきます。



安藤ハザマウェブサイト

<https://www.ad-hzm.co.jp/>